

## プロジェクト管理対象装備品等の現状について (取得プログラムの分析及び評価の概要について)

### 1 防衛装備庁におけるプロジェクト管理

防衛装備庁では、効果的かつ効率的な運用及び維持を可能とする最適な装備品等の取得を実現するため、平成27年度以降、プロジェクト管理重点対象装備品等<sup>※1</sup>(重点対象装備品)や準重点管理対象装備品等<sup>※2</sup>(準重点対象装備品)を選定し、プロジェクト管理の実施に当たっての基本となる計画(取得戦略計画<sup>※3</sup>又は取得計画<sup>※4</sup>)の策定や、これらの計画との比較により取得プログラムの進捗状況等を確認する分析及び評価を実施するなど、対象装備品の計画的なプロジェクト管理に取り組んでいる。

なお、防衛力の抜本的強化の実現に向けた取組が行われている中において、早期装備化を図りつつ、より一層の効果的・効率的な装備品の取得を推進していくため、トレード・オフの関係にある、コスト、機能・性能、数量、スケジュールの観点を踏まえて、よりの確に分析及び評価を実施できる方策などプロジェクト管理の在り方について検討を進めていく。

下表にプロジェクト管理対象装備品等に選定した品目数の合計を年度ごとに示す。<sup>※5</sup>

年度	平成				令和						
	27	28	29	30	元	2		3	4		5
						11月以前	12月以降		2月以前	3月以降	
重点対象装備品	12品目	12品目	13品目	17品目	18品目	20品目	21品目	22品目	22品目	22品目	33品目
準重点対象装備品	-	-	3品目	3品目	6品目	12品目	12品目	14品目	14品目	13品目	12品目

- ※1 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置いて重点的にプロジェクト管理を実施する装備品等
- ※2 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置かず重点対象装備品に準じた方法で管理を行う装備品等
- ※3 重点対象装備品について、計画的なプロジェクト管理の実施のために対象となる装備品等の取得に係る一連の業務をプログラム(取得プログラム)としてまとめ、当該取得の目的及び範囲を定義した上で、取得プログラムとして達成すべき目標やその管理などに関する基本的事項を定めた計画
- ※4 準重点対象装備品を対象とした計画であって、取得戦略計画に準じてライフサイクルコストやリスク等の主要な管理項目のみを定めた計画
- ※5 選定したプロジェクト管理対象装備品等の一覧は別図参照

### 2 新たなプロジェクト管理対象装備品の選定等及び取得戦略計画の策定

令和5年6月に次に掲げる11品目の重点対象装備品を新たに選定等し、同年8月にそれぞれの取得戦略計画を策定した。

注)計画の概要は別冊を参照。

- ① 極超音速誘導弾
- ② 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)
- ③ HGV対処用誘導弾システム
- ④ トマホーク

- ⑤ 潜水艦発射型誘導弾
- ⑥ O3式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型
- ⑦ 目標観測弾
- ⑧ 将来レールガン
- ⑨ 装輪装甲車
- ⑩ SDA衛星システム
- ⑪ 管制型試験UUV

注)①極超音速誘導弾は、特に重点的にプロジェクト管理を実施する必要が生じたと認められたため、準重点対象装備品から重点対象装備品へ変更した。

### 3 取得プログラムの分析及び評価

(1) 令和5年8月現在、プロジェクト管理対象装備品等に選定されている45品目のうち、上記2の11品目を除く34品目について、取得プログラムのコスト状況のほか、目標の達成状況やスケジュールの進捗状況等について分析及び評価を実施した(別表及び別冊参照)。

- ⑫ 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)
- ⑬ O3式中距離地对空誘導弾(改善型)
- ⑭ 島嶼防衛用高速滑空弾
- ⑮ 水陸両用車(AAV7)
- ⑯ 16式機動戦闘車
- ⑰ 陸自UH-2
- ⑱ オスプレイ(ティルト・ローター機)
- ⑲ 19式装輪自走155mmリゅう弾砲
- ⑳ 10式戦車
- ㉑ SM-3ブロックIIA
- ㉒ 「もがみ」型護衛艦
- ㉓ 29年度型潜水艦(たいげい型)
- ㉔ SH-60K能力向上型
- ㉕ P-1
- ㉖ 新艦対空誘導弾
- ㉗ 哨戒機用新空対艦誘導弾
- ㉘ 掃海艦(あわじ型)
- ㉙ イージス・システム搭載艦
- ㉚ 哨戒艦
- ㉛ グローバルホーク(滞空型無人機)
- ㉜ C-2
- ㉝ F-35A

- ③④ 次期戦闘機
- ③⑤ KC-46A
- ③⑥ E-2D
- ③⑦ F-35B
- ③⑧ スタンド・オフ電子戦機
- ③⑨ 次期警戒管制レーダ装置
- ④⑩ ASM-3(改)
- ④⑪ 宇宙状況監視(SSA)システム
- ④⑫ F-15能力向上
- ④⑬ RC-2
- ④⑭ 島嶼防衛用新対艦誘導弾
- ④⑮ 長期運用型無人水中航走体(UUV)

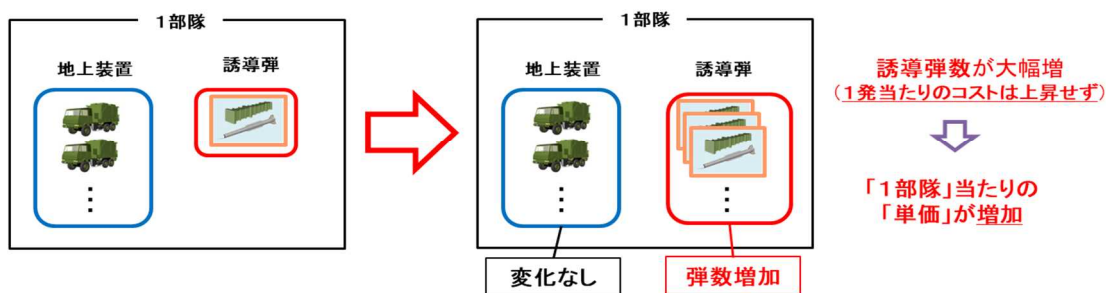
注) 件名が線で囲まれたものは重点対象装備品

(2) 分析及び評価の結果、取得プログラムの目標の達成状況については、達成に向けて進捗し、また、スケジュールの進捗状況については、おおむね計画どおりとなっており、取得プログラムの目標の達成に影響する遅延は発生していない。

(3) そのほか、コスト状況等から、計画の見直しを実施し、又は計画の見直しの検討を行うこととした対象装備品は、次のとおり。

ア 「O3式中距離地对空誘導弾(改善型)」については、令和5年3月の分析及び評価において、防衛力整備計画の策定に伴い、「1部隊」当たりの誘導弾数が増加したことから、見かけ上、「1部隊」当たりの「単価」が増加し、平均量産単価等が事業継続の必要性検討基準(125%以上)に該当しているが、誘導弾や地上装置の個々の調達単価に大きな変動は生じておらず、実質的にコストは適切に管理されているため、事業を継続することとしたところである。今般の分析及び評価においても誘導弾や地上装置の個々の調達単価に大きな変化はないことから、取得プログラムを継続している。

O3式中距離地对空誘導弾(改善型)の「1部隊」当たりの構成(イメージ)



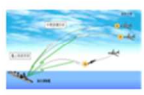







誘導弾数の変更により「1部隊」当たりの構成が大きく変化

- イ 「SM-3ブロックⅡA」については、装備認定試験の試験弾が必要となったことから、取得プログラムの範囲を変更し、調達予定数量を変更する取得戦略計画の見直しを実施した。
- ウ 「新艦艇」については、別途新型FFM(護衛艦)を取得することとなったことから、取得プログラムの範囲を変更し、調達予定数量を変更し、及び取得プログラムの名称を「新艦艇」から『「もがみ」型護衛艦』に変更する取得戦略計画の見直しを実施した。
- エ 「新艦対空誘導弾」については、令和15年度までに必要な数量の取得を計画していたところ、防衛力整備計画等に基づき、令和11年度までに必要な数量を取得することとされた。そのため、その製造態勢を構築する初度費が増加したことにより、平均量産単価が事業継続の必要性検討基準(125%以上)に該当することとなった。しかし、ミサイルの長射程化及びプラットホームの多様化が進む状況においては、遠距離での対処をより確実とすべく、既存の対空誘導弾より長射程の新艦対空誘導弾が必要である。
- 本装備品は、我が国の安全保障上、必要不可欠であり、早期に装備化する必要があることから、初度費を含めたコスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を行いつつ、取得プログラムを継続することとした。
- オ 「哨戒機用新空対艦誘導弾」については、当初、「12式地対艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾」としてプロジェクト管理を行っていたところ、「12式地対艦誘導弾(改)」の「12式地対艦誘導弾能力向上型」への発展解消に伴い、「12式地対艦誘導弾(改)」で負担する予定であった模造品対策費やファミリー弾の共通構成部品維持費等が影響し量産単価が上昇していた。
- その後、技術試験等の追加費用が発生したほか、量産段階における製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当したため、取得計画の見直しに向けた検討を行っているところ、対艦誘導弾のファミリー化による基本設計や設計における部品の共通化、民生品の活用を追求していくなど、引き続き取得計画の見直しに向けた検討を行う。
- カ 「掃海艦(あわじ型)」については、材料費の高騰により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当したため、民生品を最大限活用するとともに、主要装備品を中心とした器材の統一を推進して建造コストの抑制を図る等の取得計画の見直しを行った。
- キ 「哨戒艦」については、構想段階から量産・配備段階に移行してその仕様が明らかになったことから、ベースラインを設定する取得計画の見直しを行った。
- ク 「グローバルホーク(滞空型無人機)」については、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当しているが、取得戦略計画の見直しを平成29年度に実施済みである。
- ケ 「ASM-3(改)」については、令和21年度までに必要な数量の取得を計画して

いたところ、防衛力整備計画等に基づき、令和17年度までに必要な数量を取得することとされた。そのため、その製造態勢を構築する初度費が増加したこと等により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当したため、取得計画の見直しに向けた検討を行っているところ、製造態勢構築のための治工具等の経費について、今後、製造工程の効率化や治工具等の見直し、他機種と共有化など、引き続き取得計画の見直しに向けた検討を行う。

## プロジェクト管理対象装備品等の選定一覧

	プロジェクト管理重点対象装備品等(33品目)	準重点管理対象装備品等(12品目)
陸 自	 03式中距離地对空誘導弾(改善型)  水陸両用車(AAV7)  陸自UH-2  島嶼防衛用高速滑空弾※  16式機動戦闘車  オスプレイ(ティルト・ローター機)  島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)※  03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型※  目標観測弾※  装輪装甲車※  極超音速誘導弾※	 19式装輪自走155mm榴弾砲  10式戦車
海 自	 SM-3ブロックII A  「もがみ」型護衛艦  SH-60K能力向上型  P-1  29年度型潜水艦(たいげい型)  イーゾス・システム搭載艦※  12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)※  トマホーク※  潜水艦発射型誘導弾※  管制型試験UUV※	 新艦対空誘導弾※  哨戒機用新空対艦誘導弾※  哨戒艦※  掃海艦(あわじ型)
空 自	 グローバルホーク(滞空型無人機)  C-2  F-35A  次期戦闘機※  KC-46A  E-2D  F-35B  スタンド・オフ電子戦機※  F-15能力向上※  SDA衛星システム※	 宇宙状況監視(SSA)システム※  次期警戒管制レーダ装置※  ASM-3(改)※  RC-2※
装 備 庁	 HGV対処用誘導弾システム※  将来レールガン※	 長期運用型無人水中航走体(UUV)※  島嶼防衛用新対艦誘導弾※

注1:赤枠はFMS調達品(9品目)  
 注2:選定した品目はR5年8月時点  
 注3:※印の図はイメージ

## 取得プログラムの分析及び評価の概要(コスト状況の判定)

番号	区分	件名等		ライフサイクルコスト総額 [億円]	年度見積り/現行基準見積り			平均量産単価比等 による計画の見直し の判定等
					平均量産 単価比[%]	単位事業取得コ スト比[%]	単位ライフサイク ルコスト比[%]	
1	陸・海・空自	12式地对艦誘導弾能力 向上型(地発型・艦発型・ 空発型)	地上装置	3,495	97.0	97.0	99.0	基準以下
			誘導弾関連	8,401 ※1	100.0	非公表	非公表	基準以下
2	陸自	03式中距離地对空誘導弾(改善型)		5,859 ※1	109.6	110.1 ※1	106.3 ※1	事業継続の必要性 検討基準該当※3
					178.1	144.1 ※1	125.1 ※1	
3	陸自	島嶼防衛用高速滑空弾	地上装置	3,671	101.6	101.6	100.5	基準以下
			誘導弾関連	1,183 ※1	100.0	非公表	非公表	基準以下
4	陸自	極超音速誘導弾		-	-	-	-	-
5	陸自	島嶼防衛用高速滑空弾(能 力向上型)	地上装置	6,403 ※2	-	-	-	-
			誘導弾関連	6,550 ※1・2	-	-	-	-
6	陸自	03式中距離地对空誘導弾 (改善型)能力向上型	地上装置	11,157 ※2	-	-	-	-
			誘導弾関連	2,432 ※1・2	-	-	-	-
7	陸自	目標観測弾		2,134 ※1・2	-	-	-	-
8	陸自	水陸両用車(AAV7)		1,104 ※1	103.6	102.1	112.3	基準以下
9	陸自	16式機動戦闘車		3,870 ※1	100.5	100.5	101.1	基準以下
10	陸自	装輪装甲車		7,930 ※2	-	-	-	-
11	陸自	陸自UH-2		5,627	102.3	102.2	102.3	基準以下
12	陸自	オスプレイ(ティルト・ローター機)		8,027	99.8	99.7	109.5	基準以下
13	陸自	19式装輪自走155mmリゅう弾砲		2,790	108.0	107.3	106.2	基準以下
14	陸自	10式戦車		9,258	102.9	102.5	103.9	基準以下
15	海自	SM-3ブロックIIA		1,911 ※1	99.9	非公表	非公表	基準以下
16		トマホーク		2,113 ※2	-	-	-	-
17		潜水艦発射型誘導弾		2,084 ※1・2	-	-	-	-
18		「もがみ」型護衛艦		18,864	79.8	80.3	95.4	基準以下
19		29年度型潜水艦(たいげい型)		17,690	106.8	106.8	103.6	基準以下
20		管制型試験UUV		-	-	-	-	-
21		SH-60K能力向上型		12,422	101.0	101.0	100.9	基準以下
22		P-1		40,907	102.8	102.3	100.4	基準以下
23		新艦対空誘導弾		1,158 ※1	130.5	非公表	非公表	事業継続の必要性 検討基準該当※3
24		哨戒機用新対艦誘導弾		258 ※1	124.6	非公表	非公表	計画の見直し調整 基準該当※4
25		掃海艦(あわじ型)		3,166	123.6	123.6	107.3	計画の見直し調整 基準該当※4
26		イージス・システム搭載艦		-	-	-	-	-
27		哨戒艦		4,058	-	-	-	-

注) 03式中距離地对空誘導弾(改善型)については、上段に年度見積り/現行基準見積り、下段に年度見積り/当初基準見積りを記載

※1: 誘導弾本体又は弾薬の経費は除く。

※2: 現時点での参考値として記載

※3: 年度見積り/現行基準見積りの基準(125%以上)及び年度見積り/当初基準見積りの基準(150%以上)に該当し、事業継続の必要性検討を実施

※4: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)に該当し、計画の見直しの検討等を実施

## 取得プログラムの分析及び評価の概要(コスト状況の判定)

番号	区分	件名等	ライフサイクル コスト総額 [億円]	年度見積り/現行基準見積り			平均量産単価比 等による計画の 見直し等の判定
				平均量産 単価比[%]	単位事業取得 コスト比[%]	単位ライフサイ クルコスト比 [%]	
28	空 自	グローバルホーク(滞空型無人機)	4,049	118.1	118.0	108.0	見直し調整基準 該当※3
29		SDA衛星システム	1,249※2	-	-	-	-
30		C-2	23,346	111.9	107.8	104.9	基準以下
31		F-35A	48,508	98.5	98.5	100.5	基準以下
32		次期戦闘機	-	-	-	-	-
33		KC-46A	14,710	100.0	100.0	100.4	基準以下
34		E-2D	17,331	94.4	94.4	99.6	基準以下
35		F-35B	30,352	106.0	106.0	101.7	基準以下
36		スタンド・オフ電子戦機	11,247※2	100.0	100.8	101.3	基準以下
37		次期警戒管制レーダ装置	3,111	112.7	112.2	106.5	基準以下
38		ASM-3(改)	1,385※1	120.4	非公表	非公表	見直し調整基準 該当※4
39		宇宙状況監視(SSA)システム	1,022	106.8	106.7	101.8	基準以下
40		F-15能力向上	7,584	-	-	99.6	基準以下
41		RC-2	6,885	105.9	104.5	105.8	基準以下
42		装 備 庁	HGV対処用誘導弾システム	-	-	-	-
43	将来レールガン		-	-	-	-	-
44	島嶼防衛用新対艦誘導弾		-	-	-	-	-
45	長期運用型無人水中航走体(UUV)		-	-	-	-	-

※1: 誘導弾本体又は弾薬の経費は除く。

※2: 現時点での参考値として記載

※3: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)に該当しているが、平成29年度に計画の見直しを実施済

※4: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)に該当し、計画の見直しの検討を実施



プロジェクト管理対象装備品等の計画の概要並びに取得プログラムの分析及び評価の結果の概要

【目次】

- ・極超音速誘導弾(別紙第1)
- ・島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)(別紙第2)
- ・HGV対処用誘導弾システム(別紙第3)
- ・トマホーク(別紙第4)
- ・潜水艦発射型誘導弾(別紙第5)
- ・03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型(別紙第6)
- ・目標観測弾(別紙第7)
- ・将来レールガン(別紙第8)
- ・装輪装甲車(別紙第9)
- ・SDA衛星システム(別紙第10)
- ・管制型試験UUV(別紙第11)
- ・12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)(別紙第12)
- ・03式中距離地对空誘導弾(改善型)(別紙第13)
- ・島嶼防衛用高速滑空弾(別紙第14)
- ・水陸両用車(AAV7)(別紙第15)
- ・16式機動戦闘車(別紙第16)
- ・陸自UH-2(別紙第17)
- ・オスプレイ(ティルト・ローター機)(別紙第18)
- ・19式装輪自走155mmリゅう弾砲(別紙第19)
- ・10式戦車(別紙第20)
- ・SM-3ブロックII A(別紙第21)
- ・「もがみ」型護衛艦(別紙第22)

- ・29年度型潜水艦(たいげい型)(別紙第23)
- ・SH-60K能力向上型(別紙第24)
- ・P-1(別紙第25)
- ・新艦対空誘導弾(別紙第26)
- ・哨戒機用新空対艦誘導弾(別紙第27)
- ・掃海艦(あわじ型)(別紙第28)
- ・イージス・システム搭載艦(別紙第29)
- ・哨戒艦(別紙第30)
- ・グローバルホーク(滞空型無人機)(別紙第31)
- ・C-2(別紙第32)
- ・F-35A(別紙第33)
- ・次期戦闘機(別紙第34)
- ・KC-46A(別紙第35)
- ・E-2D(別紙第36)
- ・F-35B(別紙第37)
- ・スタンド・オフ電子戦機(別紙第38)
- ・次期警戒管制レーダ装置(別紙第39)
- ・ASM-3(改)(別紙第40)
- ・宇宙状況監視(SSA)システム(別紙第41)
- ・F-15能力向上(別紙第42)
- ・RC-2(別紙第43)
- ・島嶼防衛用新対艦誘導弾(別紙第44)
- ・長期運用型無人水中航走体(UUV)(別紙第45)

取得戦略計画の概要  
(極超音速誘導弾)

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手の艦船等及び上陸した相手の地上部隊等を攻撃するために使用する極超音速誘導弾を取得することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

極超音速誘導弾は、早期の機能保持が必要であり、要求性能に係る運用上のニーズと技術的可能性との全体最適化を図る必要性があることから、運用実証型研究で実施する。

(2) 取得プログラムの目標

着上陸侵攻事態等に際して、相手の脅威圏から離れた地域に展開し、遠方の海域の防空能力が高い相手の海上目標及び地上目標を攻撃する機能を有する誘導弾を整備する。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

国内開発

3 ライフサイクルコスト

本取得プログラムの研究開発は運用実証型研究のため、装備品の構成や仕様（スペック）、取得の前提に未確定の要素があることから、現時点では定めない。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

ライフサイクルを通じた課題と対応の方向性

ア 運用場面の変化

対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化に着目する必要がある。

イ 諸外国及び国内のスクラムジェットエンジン技術に関する技術動向

国内防衛産業及び技術基盤の動向について把握するとともに、諸外国の技術動向を継続的に情報収集する。

取得戦略計画の概要  
(島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型))

1 取得プログラムの目的

我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処するスタン  
ド・オフ防衛能力を強化するため、敵の防空網を突破し、島嶼部に着上陸した敵部  
隊、対空火器等を撃破する島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の獲得に資するこ  
とを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

長射程及び対空火器による迎撃が困難な高高度を極超音速で飛しょうし、正確  
に目標に到達し、対地攻撃等により火力を発揮する島嶼防衛用高速滑空弾(能力  
向上型)を整備する。

(2) 取得プログラムの目標

南西地域の各島嶼部に上陸した敵に射撃するために必要な射程を有すること。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

国内開発

3 ライフサイクルコスト(詳細は付紙を参照)

本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、現時点において、そ  
の算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費  
を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

(1) 地上装置

6,403億円

(2) 誘導弾関連

6,550億円(※誘導弾本体の経費を除く。)

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) 適正な量産単価の達成

関連事業とのファミリー化等を推進して価格低減に寄与する。

(2) サプライチェーンの維持

量産を見越したサプライチェーンを確認及び整理して、リスク要因についてセ  
カンドソースの明確化を継続的に実施する。

表 1 見積り前提条件

段階別	構想	なし
	研究・開発	参考品契約金額を計上した。
	量産・配備	予算額、高速滑空弾早期装備型の実績及び企業見積等を基に見積もる
	運用・維持	予算額、高速滑空弾早期装備型の実績及び企業見積等を基に見積もる
	廃棄	類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる
共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動は考慮しない。</li> <li>・消費税率：10%</li> <li>・為替レートは、1ドル137円（令和5年度予算案用指示レート）を使用した。</li> <li>・量産については、3個大隊を取得するものとした。</li> <li>・1個大隊当たりの運用期間は、約20年とした。</li> <li>・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	

ベースライン（地上装置）【参考値】

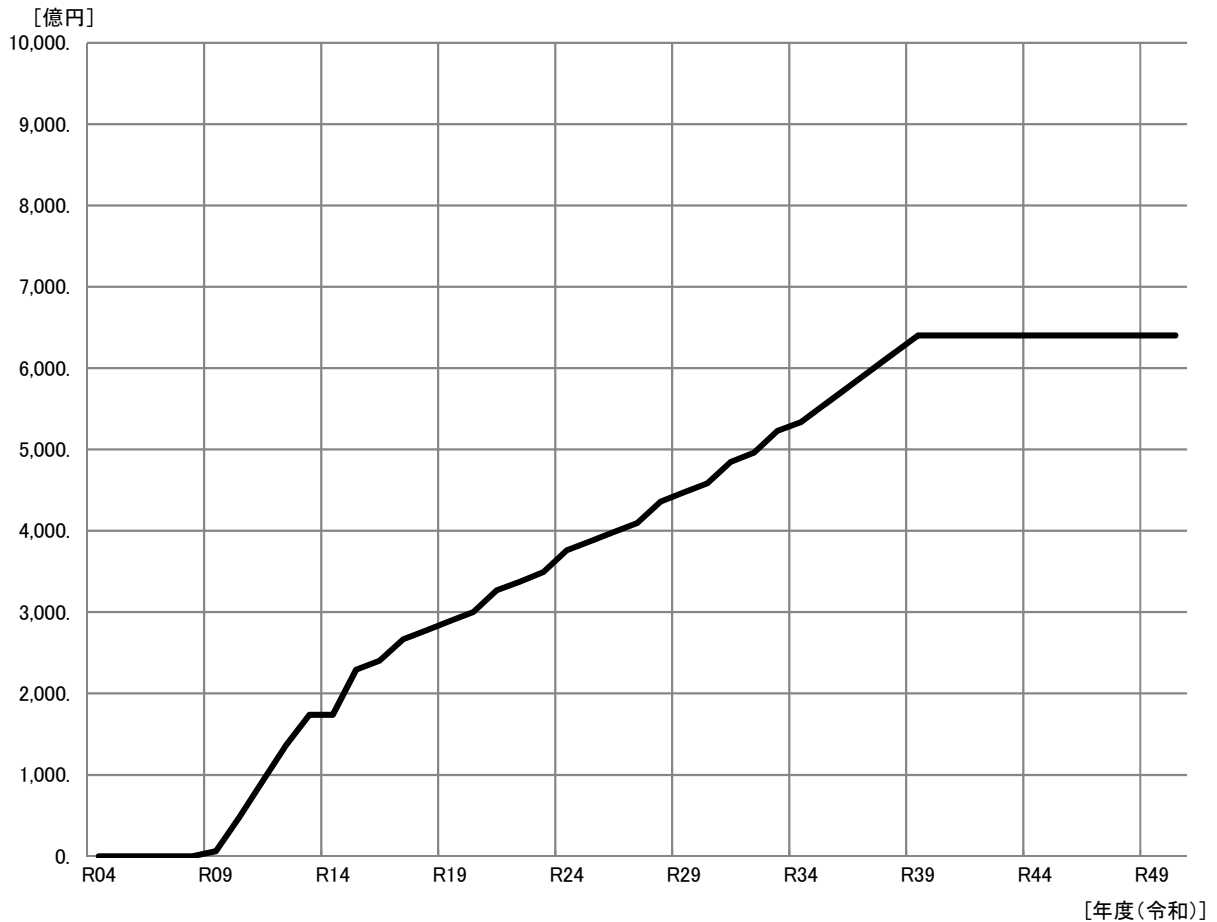


図 1 - 1 ライフサイクルコストのベースライン（地上装置）【参考値】

ベースライン (誘導弾関連) 【参考値】

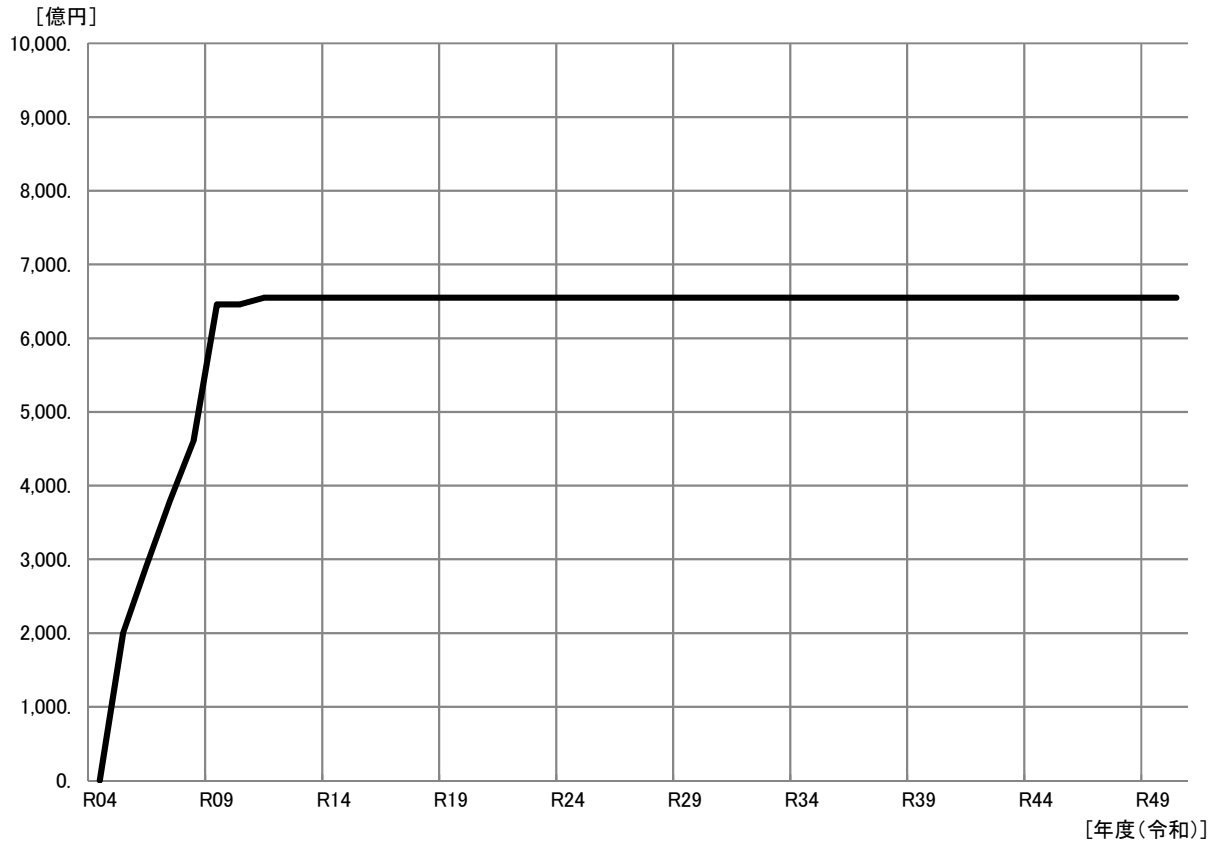


図 1 - 2 ライフサイクルコストのベースライン (誘導弾関連) 【参考値】

表2-1 CBS総括表(地上装置)【参考値】

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R5~R12)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R9以降~)	1,408	22.0%	初度費	60	0.9%
			誘導武器	1,348	21.1%
運用・維持段階 (R13~)	4,480	70.0%	試験等	0	0.0%
			補用品	534	8.3%
			修理役務	2,887	45.1%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	18	0.3%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	18	0.3%
			施設	91	1.4%
			教育・訓練	540	8.4%
			燃料費等	10	0.1%
			技術支援費	382	6.0%
			PBL	0	0.0%
その他	0	0.0%			
廃棄段階(R30 年代以降)	515	8.0%	装備品	515	8.0%
			施設	0	0.0%
合計	6,403	100.0%		6,403	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

表2-2 CBS総括表(誘導弾関連)【参考値】

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R5~R12)	5,671	86.6%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	3,566	54.4%
			技術試験	1,781	27.2%
			実用試験	324	4.9%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R10以降~)	879 (*1)	13.4%	初度費	879	13.4%
			誘導武器(*1)	—	0.0%
運用・維持段階 (R13~)	0 (*1)	0.0%	試験等	0	0.0%
			補用品	0	0.0%
			修理役務	0	0.0%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	0	0.0%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練(*1)	—	0.0%
			燃料費等	0	0.0%
			技術支援費	0	0.0%
			PBL	0	0.0%
			その他	0	0.0%
廃棄段階(R30 年代以降)	0	0.0%	装備品	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計(*2)	6,550	100.0%		6,550	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているため、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*1について、誘導弾本体の経費を含まない（誘導弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。



取得戦略計画の概要  
(HGV対処用誘導弾システム)

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、極超音速で高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうする極超音速滑空兵器(HGV:Hypersonic Glide Vehicle)に対処する誘導弾システムを実現することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

本取得プログラムにおいては、HGVから我が国領域の防空を実現するための滑空段階における迎撃システムの構築を目指す。

(2) 取得プログラムの目標

HGV脅威に対処するため、高速・長射程飛しょう機能、高高度領域高応答飛しょう機能及びネットワーク交戦機能を有するHGV対処用誘導弾システム技術を確立する。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

研究試作を実施する。

3 ライフサイクルコスト

研究事業のみを対象としたプログラムであり、その後の具体的な計画が未定であるため、ライフサイクルコストは算出していない。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

ライフサイクルを通じた課題と対応の方向性は、次のとおり。

(1) 運用場面の変化

対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化には着目する必要がある。

(2) 教訓の収集

研究段階の初期を通じて得た教訓等を収集・整理する。

取得戦略計画の概要  
(トマホーク)

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、トマホークの導入に当たり、誘導弾及び関連器材（以下「誘導弾等」という。）の導入、維持整備態勢の構築等を着実に進めることを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

本取得プログラムは、トマホークの導入等を着実に進めるため、米政府との調整等を円滑に進める。

(2) 取得プログラムの目標

誘導弾等の導入を令和9年度までに完了する。また、誘導弾等の維持整備基盤の構築等を着実に進める。

(3) 取得の方針

誘導弾等をFMS（Foreign Military Sales）により取得する。

3 ライフサイクルコスト

本取得戦略計画の策定時点において確定している価格を計上したものを参考値として取りまとめた。今後、確度の高い情報が得られた段階で改めて算定する。

2,113億円（詳細は付紙を参照）

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

今後、確度の高い情報が得られた段階で改めて検討することとする。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度FMS調達に係る為替レートは、令和4年度支出官レート(1ドル=137円)を採用した。</li> <li>誘導弾は、令和9年度までに400発を取得するものとした。</li> <li>誘導弾の運用期間は、30年とした。</li> <li>仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	
	構 想	なし
	開 発	なし
	量産・配備	量産品取得金額は、令和5年度予算を採用した。*
	運用・維持	*
段階別	廃 棄	*

\* 今後、確度の高い情報が得られた段階で改めて前提条件を整理する。

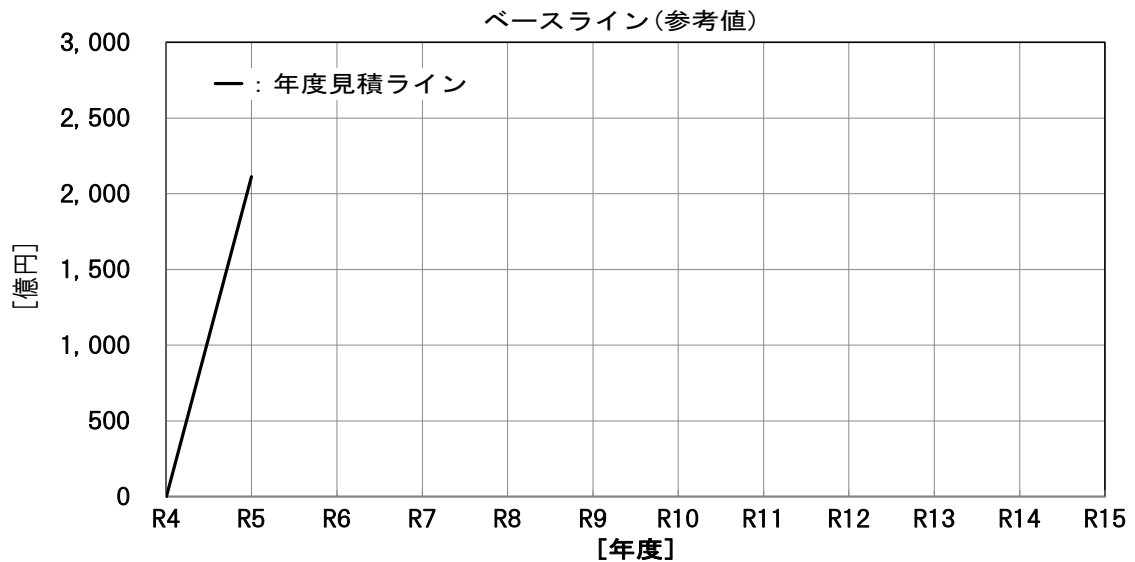


図 ライフサイクルコストのベースライン (参考値)

表2 CBS総括表 (参考値)

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	—	—	0.0%
研究・開発段階	0	0.0%	—	—	0.0%
量産・配備段階 (R5~9)	2,113	100.0%	誘導弾等の取得	2,113	100.0%
運用・維持段階 (R10~)	—	—	誘導弾等の維持整備	—	—
廃棄段階 (R40~)	—	—	誘導弾等の廃棄	—	—
合 計	2,113	100.0%	—	2,113	100.0%

取得戦略計画の概要  
(潜水艦発射型誘導弾)

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、潜水艦発射型誘導弾及び関連器材等（以下「誘導弾等」という。）の開発、量産、維持整備等を進めることを目的とするものである。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルに係るプログラムを早期かつ着実に進める。

(2) 取得プログラムの目標

誘導弾等の開発プロジェクトを令和9年度までに完了する。また、量産プロジェクトについては、可能な限り早期に着手する。

(3) 取得の方針

新たな誘導弾等を開発する。

3 ライフサイクルコスト

現時点において、その算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

2,084億円（詳細は付紙を参照）

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

現時点において見積り可能な範囲の経費を計上する。

表1 見積り前提条件

事項	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物価変動等は考慮する。</li> <li>・ 消費税 10% で計算する。</li> <li>・ 仕様変更、性能向上等の予測できないものについては、考慮しない。</li> </ul>							
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>開発</td> <td>契約額、予算額、12式地对艦誘導弾能力向上（艦発型）等の実績及び企業見積等を基に見積もる</td> </tr> <tr> <td>量産・配備</td> <td>誘導弾の数量は防衛力整備計画に基づく数量とする。誘導弾の単価は企業見積等による。その他経費については、企業見積等により見積もる</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td>類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる</td> </tr> <tr> <td>廃棄</td> <td>同上</td> </tr> </table>	開発	契約額、予算額、12式地对艦誘導弾能力向上（艦発型）等の実績及び企業見積等を基に見積もる	量産・配備	誘導弾の数量は防衛力整備計画に基づく数量とする。誘導弾の単価は企業見積等による。その他経費については、企業見積等により見積もる	運用・維持	類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる	廃棄
開発	契約額、予算額、12式地对艦誘導弾能力向上（艦発型）等の実績及び企業見積等を基に見積もる								
量産・配備	誘導弾の数量は防衛力整備計画に基づく数量とする。誘導弾の単価は企業見積等による。その他経費については、企業見積等により見積もる								
運用・維持	類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる								
廃棄	同上								

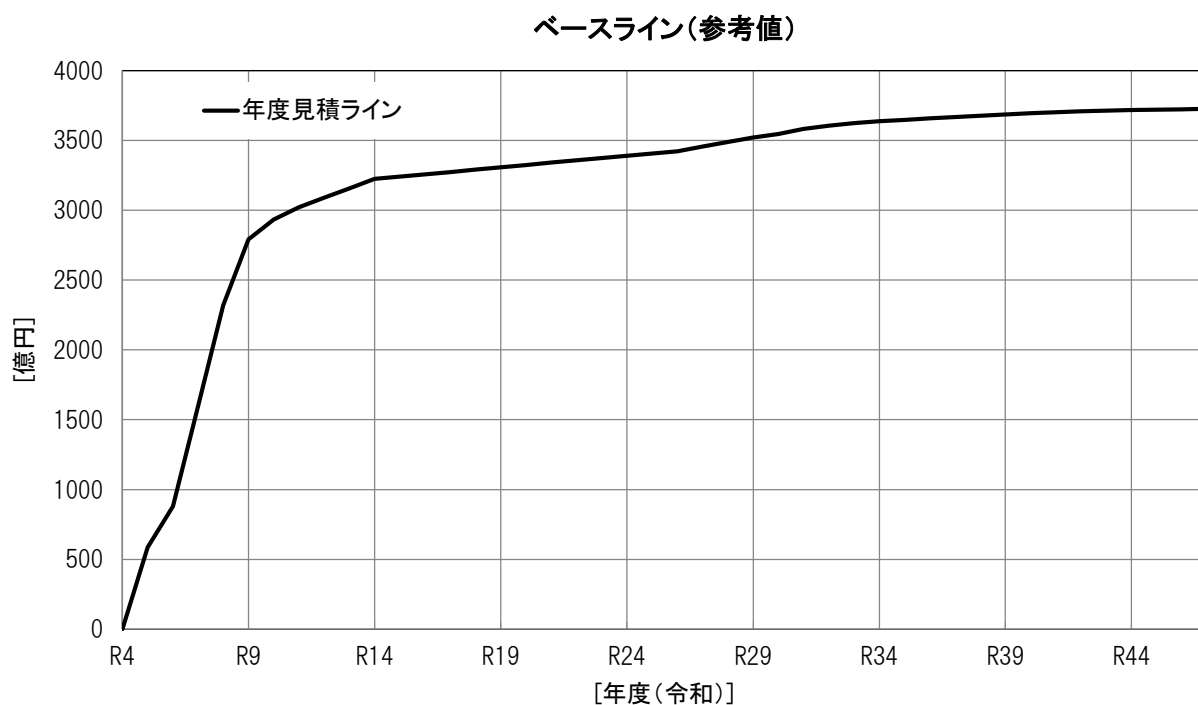


図 ライフサイクルコストのベースライン (参考値)

表2 C B S 総括表 (参考値)

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発 段階 (R5~R9)	1,199	32.1%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	794	21.3%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	269	7.2%
			実用試験	136	3.6%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備 段階(R10~)	215 (*1)	5.8%	初度費	215	5.8%
			誘導武器(*1)	0	0.0%
運用・維持段階 (R14~R38)	670 (*1)	18.0%	試験等	175	4.7%
			補用品	101	2.7%
			修理役務	142	3.8%
			部隊整備・修理	39	1.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	106	2.8%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	78	2.1%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練(*1)	15	0.4%
			燃料費等	0	0.0%
			技術支援費	16	0.4%
			その他	0	0.0%
廃棄段階(R30 年代以降)	0	0.0%	装備品	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計(*2)	2,084	100.0%		2,084	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*1について、誘導弾本体の経費を含まない（誘導弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。

取得戦略計画の概要  
(03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型)

1 取得プログラムの目的

極超音速滑空兵器等に対処する能力を強化するため、03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型を整備することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

高射特科部隊に装備し、極超音速滑空兵器、弾道ミサイルの経空脅威を撃墜して部隊、施設、政経中枢を掩(えん)護するために使用する03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型を整備する。この際、03式中距離地对空誘導弾(改善型)をベースとし、ソフトウェアの改善を行う早期研究開発分とハードウェアを改修する新規研究開発分を開発する。

(2) 取得プログラムの目標

極超音速滑空兵器、弾道ミサイルの経空脅威を撃墜して部隊、施設、政経中枢を掩(えん)護する能力を有する03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型を整備する。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

国内開発

3 ライフサイクルコスト(詳細は付紙を参照)

現時点において、その算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

(1) 地上装置

11, 157億円

(2) 誘導弾関連

2, 432億円(※誘導弾本体の経費を除く。)

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) 適正な量産単価の達成

関連事業とのファミリー化等を推進して価格低減に寄与する。

(2) サプライチェーンの維持

量産を見越したサプライチェーンを確認、整理して、リスク要因についてセカンドソースの明確化を継続的に実施する。

(3) 早期研究開発分のバックフィット

既存の中SAM(改)への早期研究開発分のバックフィットの要領について検討する。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動は考慮しない。</li> <li>・消費税率：10%</li> <li>・為替レートは、1ドル137円（令和5年度予算案用指示レート）を使用した。</li> <li>・量産については、令和28年度までに9個群（29FU）を取得するものとした。</li> <li>・1個群当たりの運用期間は、約20年とした。</li> <li>・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>										
	段階別	<table border="1"> <tr> <td>構想</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>研究・開発</td> <td>参考品契約金額を計上した。</td> </tr> <tr> <td>量産・配備</td> <td>予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。</td> </tr> <tr> <td>運用・維持</td> <td>予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。</td> </tr> <tr> <td>廃棄</td> <td>類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる。</td> </tr> </table>	構想	なし	研究・開発	参考品契約金額を計上した。	量産・配備	予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。	運用・維持	予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。	廃棄
構想	なし										
研究・開発	参考品契約金額を計上した。										
量産・配備	予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。										
運用・維持	予算額、中SAM改の実績及び企業見積等を基に見積もる。										
廃棄	類似の装備品等の実績による価格比を基に見積もる。										

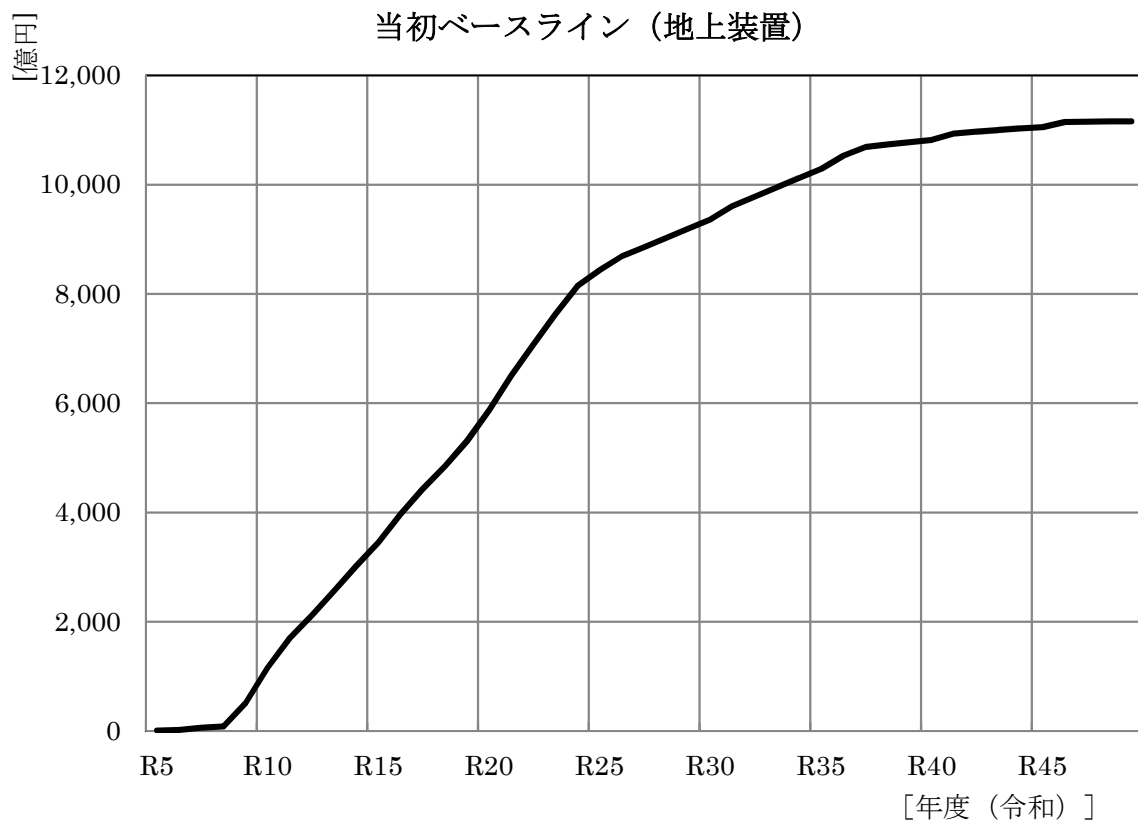


図1-1 ライフサイクルコストのベースライン（地上装置）【参考値】



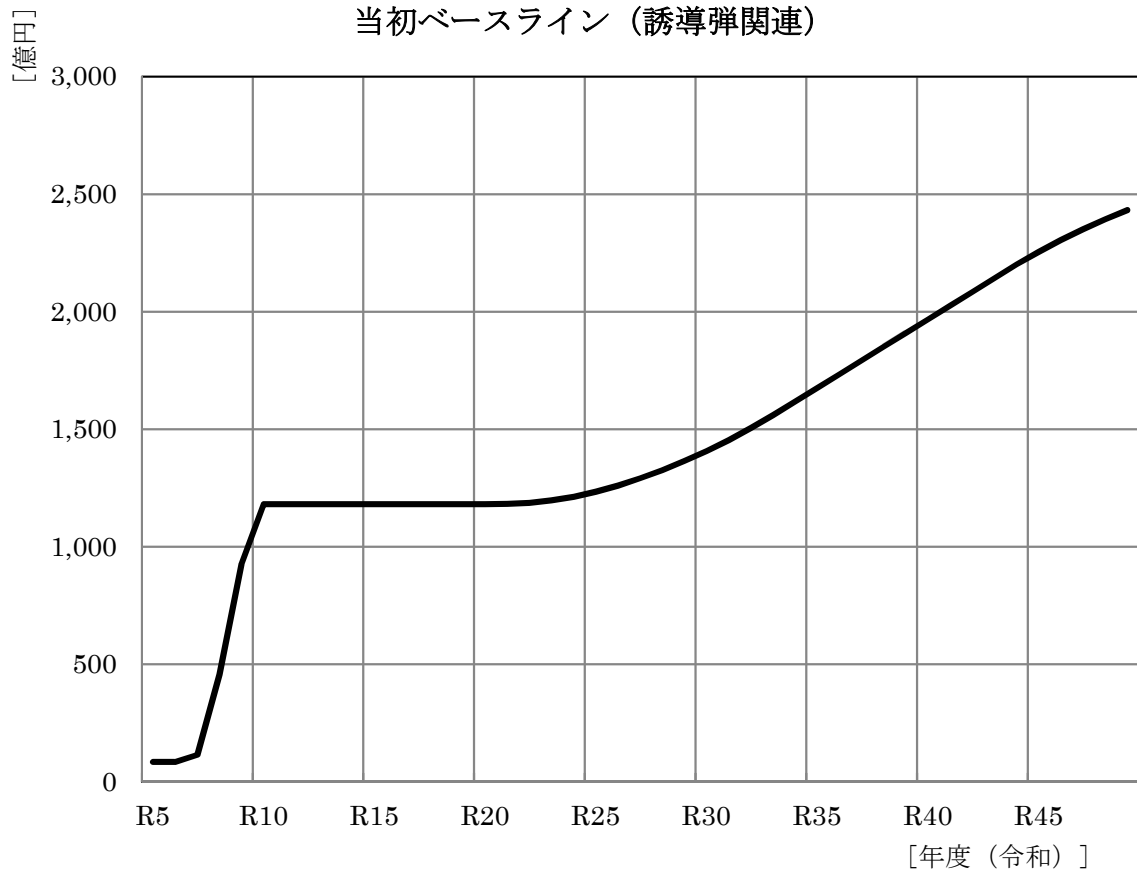


図1-2 ライフサイクルコストのベースライン (誘導弾関連) 【参考値】

表2 CBS総括表(地上装置)【参考値】

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発 段階 (R5~R12)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備 段階(R8~)	5,522	49.5%	初度費	310	2.8%
			誘導武器	5,212	46.7%
運用・維持 段階 (R16~)	5,629	50.4%	試験等	30	0.3%
			補用品	2,182	19.6%
			修理役務	2,568	23.0%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	164	1.5%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	29	0.3%
			施設	54	0.5%
			教育・訓練	8	0.1%
			燃料費等	145	1.3%
			技術支援費	449	4.0%
			PBL	0	0.0%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (R30年代以降)	7	0.1%	装備品	4	0.0%
			施設	3	0.0%
合計	11,157	100.0%		11,157	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているもので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

表3 CBS総括表(誘導弾関連)

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発 段階 (R5~R12)	871	35.8%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	598	24.6%
			技術試験	179	7.3%
			実用試験	95	3.9%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備 段階(R8~)	310 (*1)	12.7%	初度費	310	12.7%
			誘導武器(*1)	—	0.0%
運用・維持 段階 (R9~40年代)	1,251 (*1)	51.4%	試験等	0	0.0%
			補用品	0	0.0%
			修理役務	1,251	51.4%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	0	0.0%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練(*1)	—	0.0%
			燃料費等	0	0.0%
			技術支援費	0	0.0%
			P B L	0	0.0%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (R20年代以 降)	0	0.0%	装備品	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計(*2)	2,432	100.0%		2,432	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているため、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*1について、誘導弾本体の経費を含まない（誘導弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。

## 取得戦略計画の概要 (目標観測弾)

### 1 取得プログラムの目的

我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処するスタン  
ド・オフ防衛能力の実効性確保のため、目標情報の一層効果的な収集を行う観点か  
ら、目標観測弾の整備に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの範囲

#### (1) 取得プログラムの方針

対海上及び対地上射撃のため、衛星、大型UAV等の他のISR（情報収集、  
警戒監視及び偵察）手段の進出及び情報収集が制限される状況下において、敵の  
防空網を回避及び侵入しつつ、迅速に目標付近に進出し、敵海上及び地上目標を  
探索、探知及び識別して目標情報を取得するために使用する目標観測弾を整備す  
る。

#### (2) 取得プログラムの目標

敵の防空網を回避及び侵入しつつ、迅速に目標付近に進出し、敵海上及び地上  
目標を探索、探知及び識別して目標情報を取得するために使用する目標観測弾を  
整備する。

#### (3) 取得の方針

##### ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

##### イ 取得の方法

国内開発

### 3 ライフサイクルコスト（詳細は付紙を参照）

本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、現時点において、そ  
の算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費  
を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

2, 134億円（※誘導弾本体の経費を除く。）

### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

#### (1) 適正な量産単価の達成

関連事業とのファミリー化等を推進して価格低減に寄与する。

#### (2) サプライチェーンの維持

量産時を見越したサプライチェーンを確認、整理して、リスク要因についてセ  
カンドソースの明確化を継続的に実施する。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動は考慮する。</li> <li>・消費税率は、10%で計算した。</li> <li>・支出官レート（1ドルにつき137円）を使用した。</li> <li>・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	
	段階別	
	構想	なし
	研究・開発	契約実績及び企業見積等を基に見積もる。
	量産・配備	企業見積を基に見積もる。
	運用・維持	企業見積、類似装備品の実績等を基に見積もる。
	廃棄	類似装備品の実績を基に見積もる。

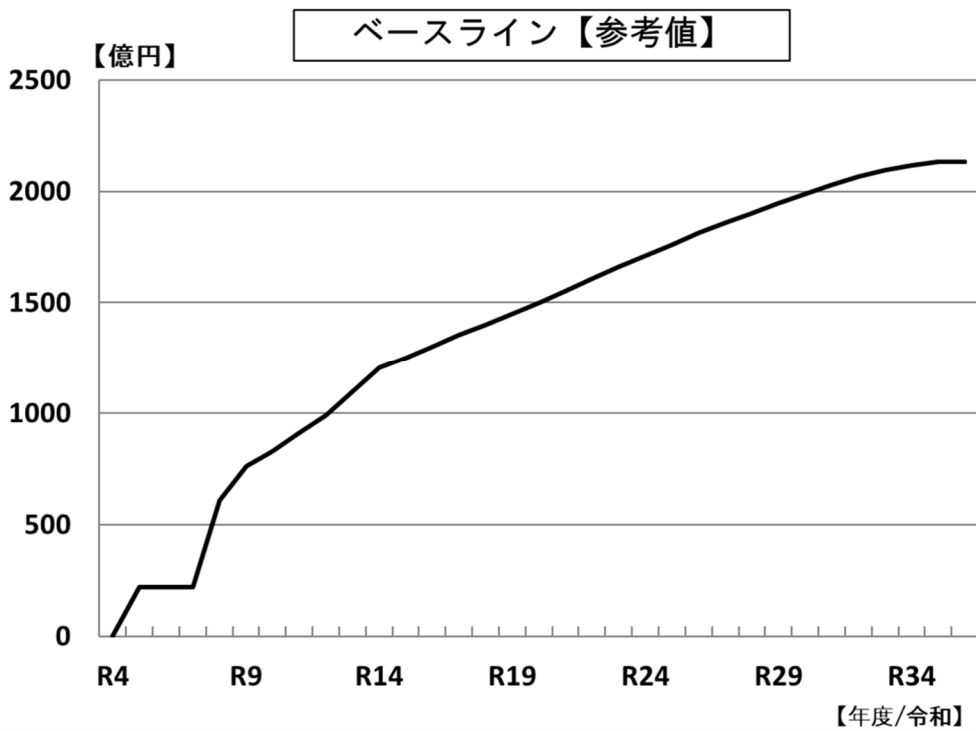


図 ライフサイクルコストのベースライン【参考値】

表2 CBS総括表(参考値)

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発 段階 (R5~R8)	447	21.0%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	221	10.4%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	180	8.4%
			実用試験	46	2.2%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備 段階 (R8以降~)	416 (*1)	19.5%	初度費	175	8.2%
			誘導武器	241	11.3%
運用・維持 段階 (R10以降~)	1,270 (*1)	59.5%	試験等	0	0.0%
			補用品	140	6.5%
			修理役務	409	19.2%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	6	0.3%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	13	0.6%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	278	13.1%
			燃料費等	0	0.0%
			技術支援費	424	19.9%
			PBL	0	0.0%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (R30年代以 降)	1	0.1%	装備品	1	0.1%
			施設	*	*
合計(*2)	2,134	100.0%		2,134	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているため、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*1について、誘導弾本体の経費を含まない（誘導弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：\*2について、合計額には注3の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。

## 取得戦略計画の概要 (将来レールガン)

### 1 取得プログラムの目的

従来の装備品等では対処が困難な極超音速誘導弾等の新たな脅威に対する防空手段や、艦艇又は地上目標に対して回避が困難な打撃を遠距離から与える手段となるレールガンシステムを構想し、高初速で弾丸を連射可能な将来レールガンに関する研究を行い、早期実用化に向けて技術的成立性を確認する。

### 2 取得プログラムの範囲

#### (1) 取得プログラムの方針

新しい機能を有する装備品等は、運用者となる各自衛隊も戦い方・運用構想等をイメージすることが困難であるため、技術的に実現可能な範囲と運用構想との擦り合わせが必要となり、装備の実現までの調整に時間を要することが想定される。

当該事業は、既存の研究開発のように運用に必要な目標性能を定めて研究を行うのではなく、技術の確立と並行して、それによりもたらされる運用上の効果の定量化も併せて行うことで、レールガンシステムの早期実用化を推進する。

#### (2) 取得プログラムの目標

レールガンシステムは陸・海・空いずれからもニーズが想定されるものの、新しい装備品の分野であるために具体的な運用方法・要求性能が定まらない。したがって、早期実用化のために、本研究での技術の実証を通じて細部の運用ニーズと整合を図ることとする。

令和9年時点で、見通し内距離での対艦用の小口径レールガンシステムは、艦載又は固定砲として開発に移行できるレベル、本研究終了時点で、対空用の中口径レールガンシステムは、固定又は車載・艦載システムとして開発に移行できるレベルとなることを目指すものとする。

#### (3) 取得の方針

##### ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

##### イ 取得の方法

民生分野における電源・電池等の高エネルギー密度化や電力制御パワーデバイスの高耐圧化は、求められる技術的要素が異なるものの、基盤的な技術としてレールガンシステムの連射機能（発射速度）の向上、火力機能（砲口初速）の向上及びプラットフォーム搭載の実現に寄与するため、新たな技術の動向に注視しつつ研究事業を進めるほか、安全保障技術研究推進制度の成果等の先進技術も取り入れつつ研究を進める。

また、国内外の研究機関とレールガンシステムに関連する技術の情報交換を行

い、さらにレールガンシステム分野における諸外国との技術協力体制の構築も視野に入れつつ、研究を進める。

### 3 ライフサイクルコスト（LCC）

ライフサイクルコストは、装備品等に要求される機能・性能、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である段階においては、当該プロジェクトのベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

#### (1) システムインテグレーション技術の確立

レールガンシステムとして撃破率を最大化するため、細部の運用ニーズと整合をとりつつ、電磁砲部、弾丸部、電源部及び射撃統制へ機能・性能を最適に割り振って将来の装備品を見据えた構想検討を実施するとともに、想定される拡張性を確保することが必要

#### (2) ライフサイクルコストの抑制

既存防衛技術及び民生品の活用及び国内外の研究機関との協力により、研究試作及び所内試験のコストの抑制に努める。また、安全保障技術研究推進制度の成果等の先進技術も取り入れつつ研究を進める。



取得戦略計画の概要  
(装輪装甲車)

1 取得プログラムの目的

戦闘部隊、戦闘支援部隊等に装備し、戦略機動に引き続く敵の脅威下における戦場機動、人員輸送等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護等に使用する。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

現有の96式装輪装甲車の後継として、戦闘部隊や戦闘支援部隊等に装備し、敵の脅威下における戦場機動、人員輸送等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護等に使用するため、装輪装甲車AMVを整備する。

(2) 取得プログラムの目標

①装輪装甲車AMVの取得・整備

②教育訓練基盤の整備及び運用・維持管理基盤の確保

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

防衛生産・技術基盤の維持・強化に配慮した取得を追求する。

イ 取得の方法

国内製造等で実施する。

3 ライフサイクルコスト

本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、現時点において、その算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

7,930億円(詳細は付紙を参照)

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) 派生型の仕様内容を含めて、取得コストの低減及び追加機能の適切な選択により、積極的なコスト低減を目指す。

(2) 国産部品使用率の増加に伴う価格上昇については、適切な外国部品の使用による価格の低減を含めた国産化率の最適化によりコスト上昇リスクの抑制に努める。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得数量は約810両(派生型含む)を取得するものとした。</li> <li>・消費税率は10%とした。</li> <li>・1両当たりの運用期間は、20年とした。</li> <li>・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	
	構 想	なし
段階別	研究・開発	契約実績額を計上した。
	量産・配備	企業からの提案等を基に見積もった。
	運用・維持	維持部品については、企業からの提案、類似装備品からの推定等を基に見積もった。 修理役務については、物価上昇を考慮して見積もった。
	廃 棄	企業からの提案等を基に見積もった。

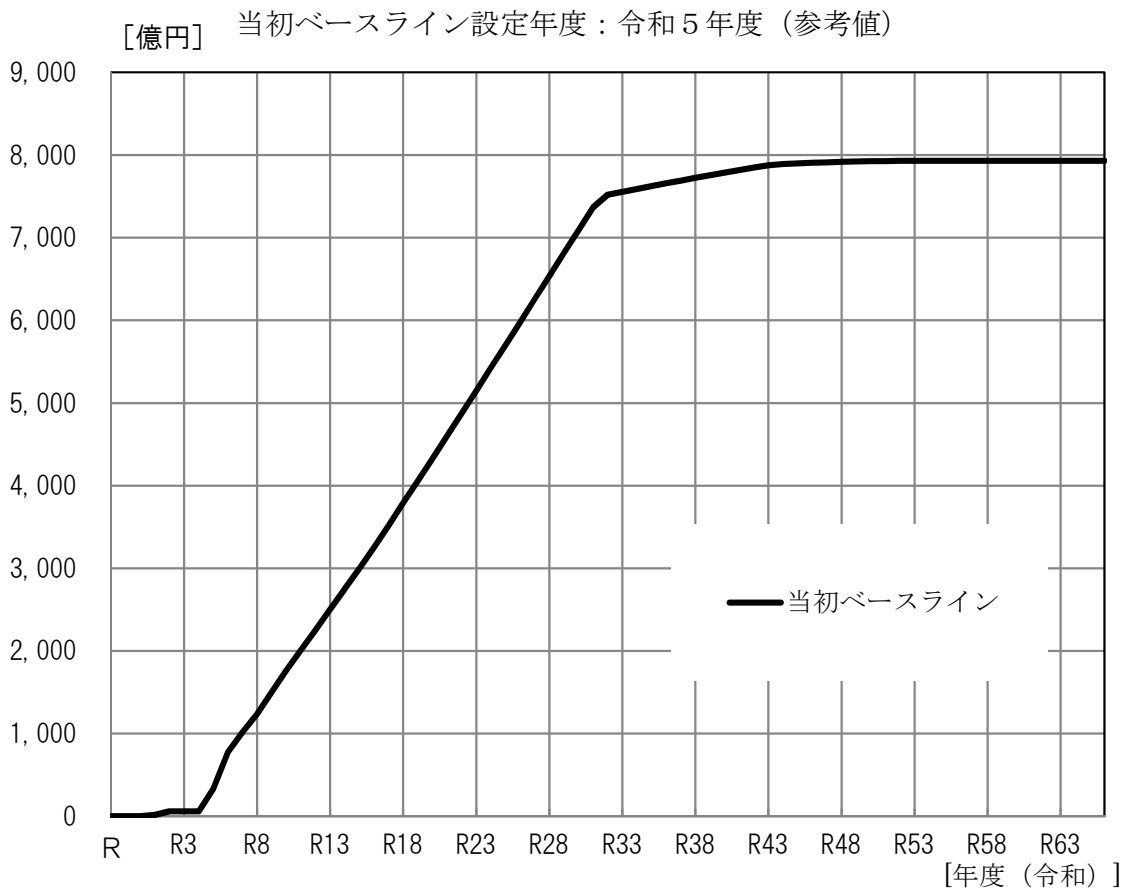


図1 LCCのベースライン

表2 CBS総括表(参考値)

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R1~R4年)	59	0.7%	試作品	16	0.2%
			技術試験	43	0.5%
			実用試験	0	0.0%
量産・配備段階 (R5~R26)	6,249	78.7%	初度費	153	1.9%
			陸上車両	6,096	76.8%
運用・維持段階 (R7~R45年以降)	1,617	20.5%	試験等	0	0.0%
			補用品	523	6.6%
			修理役務	609	7.7%
			整備用器材	92	1.2%
			弾薬等	123	1.6%
			支援器材	73	0.9%
			施設	48	0.6%
			教育・訓練	62	0.8%
			燃料費等	57	0.7%
			技術支援費	30	0.4%
廃棄段階 (R27年以降)	4	0.1%	陸上車両	4	0.1%
			施設	0	0.0%
合計	7,930	100.0%		7,930	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

取得戦略計画の概要  
(SDA衛星システム)

1 取得プログラムの目的

静止軌道近傍にSDA (Space Domain Awareness: 宇宙領域把握) 衛星を配備し、軌道上物体の特性把握に資する光学画像の撮像並びに衛星周辺の電波環境情報の取得及び撮像対象との距離測定の実証を実施することで、静止軌道帯近傍及び以遠における我が国のSDA能力の強化し、我が国の宇宙安全保障の確保を図ることを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

静止軌道上に配備するSDA衛星並びに地上に配備する管制システム及び地上局を整備する。

(2) 取得プログラムの目標

①SDA衛星及び地上に配備する管制システム及び地上局の取得・整備、SDA衛星の静止軌道上への配備及び②教育訓練基盤の整備及び補給整備基盤の確保

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内の宇宙産業基盤育成・維持を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

国内製造等で実施する。

3 ライフサイクルコスト

本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、現時点において、その算定的前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

1, 249億円 (詳細は付紙を参照)

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) 運用場面の变化に着目しつつ、諸外国及び国内の宇宙領域把握(SDA)に関する技術動向について把握する。

(2) 設計・製造契約を令和5年度中に締結するとともに、衛星システムの性能試験の評価手法及び適切な評価基準の設定について検討する。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動は考慮する。</li> <li>・消費税率は10%とした。</li> <li>・SDA衛星の運用期間は、打上げ後、運用開始から10年を基準とした。</li> <li>・為替レートは、令和5年度支出官レート(1ドルにつき137円)を使用した。</li> </ul>	
	構 想	なし
	研究・開発	なし
	量産・配備	量産品取得単価は、衛星システムの契約金額を基に見積る。
	運用・維持	管制システム及び地上局に係る補用品及び修理役務は、SDA衛星システムの調査研究結果を基に見積る。 教育訓練については、予算(要求)額を基に見積る。
段階別	廃 棄	システム全体の廃棄については未定であるため、現段階では見積もっていない。

当初ベースライン設定年度：令和5年度(参考値)

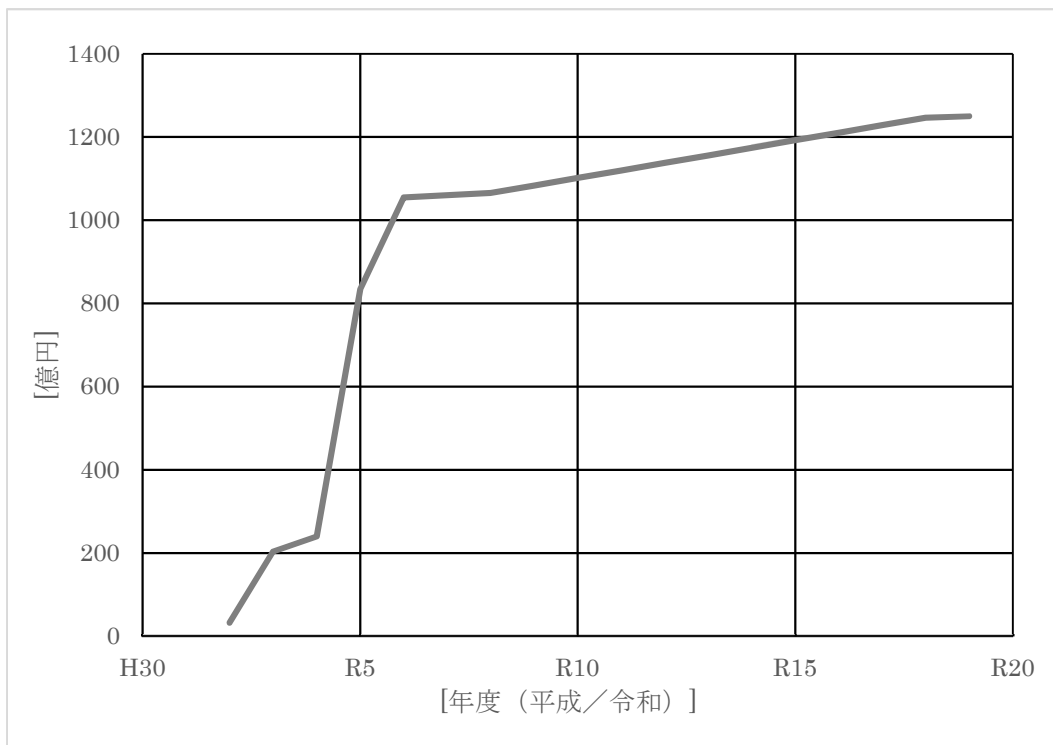


図1 LCCのベースライン

表2 CBS総括表(参考値)

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0%	構想検討	0	0%
研究・開発段階	0	0%	技術研究	0	0%
			試作品費	0	0%
			官給用装備品	0	0%
			技術試験	0	0%
			実用試験	0	0%
			試験設備	0	0%
量産・配備段階 (R2~R9)	1,065	85.2%	衛星システム	789	63.2%
			施設	94	7.5%
			打上げ	99	8.0%
			技術支援	10	0.8%
			試験評価	73	5.8%
運用・維持段階 (R9~)	184	14.8%	ライセンス	2	0.2%
			整備役務	34	2.7%
			改修	26	2.1%
			教育・訓練	5	0.4%
			技術支援費	110	8.8%
			その他	7	0.6%
廃棄段階 (未定)	0	0%	衛星	0	0%
			施設	0	0%
合計	1,249	100.0%		1,249	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

## 取得戦略計画の概要 (管制型試験UUV)

### 1 取得プログラムの目的

実海面での試験を通じ、段階的にUUV関連技術の成熟を図るため、実海面における試験運用に供し得る基本性能を有した管制型試験UUVを取得し、UUV管制技術、航行関連技術及びソナー関連技術の獲得並びにUUVの運用上の知見の獲得を図ることを目的とする。

### 2 取得プログラムの範囲

#### (1) 取得プログラムの方針

技術面・運用面の評価を同時並行で行うことにより、UUVの早期装備化に資する。

#### (2) 取得プログラムの目標

UUVの試験運用態勢を早期に確立し、UUV関連技術の獲得を促進するとともに、実海面における運用上の知見を蓄積し、UUV独自の用法・戦術の開発及び将来のUUVの整備に必要な情報を取得する。研究終了後の計画については、研究終了後に研究の成果を踏まえて具体化する。

#### (3) 取得の方針

##### ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

##### イ 取得の方法

国内での研究により管制型試験UUVを試作し、管制型試験UUVを用いた海上試験とシミュレーション試験により、機能、性能の確認を行う。

### 3 ライフサイクルコスト (LCC)

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

既存防衛技術及び民生品の活用、岩国海洋環境試験評価サテライトの使用により、研究経費の低減を図る。

取得プログラムの分析及び評価の概要  
(12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型))

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、多様なプラットフォームからの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型地上発射型(以下「地発型」という。)、艦艇発射型(以下「艦発型」という。)及び航空機発射型(以下「空発型」という。)について、開発・量産を進めることを目的とするものである。

2 分析・評価の前提

12式地对艦誘導弾能力向上型については、昨年末に策定された防衛力整備計画(令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定)を踏まえて、令和5年2月に取得戦略計画(以下「本取得戦略計画」という。)を策定した。今回の取得プログラムの分析・評価(以下「本分析・評価」という。)については、本取得戦略計画策定時の取得プログラムの状況を基準に約半年間の進捗等について、分析及び評価を行うものである。

3 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

本取得プログラムは、地発型、艦発型及び空発型の3種類の誘導弾を開発、量産等するものである。現時点におけるプログラムの進捗状況は、次のとおりである。

いずれのプロジェクトについても、現時点においては、プロジェクトの中止やスケジュールの大幅な遅延を伴うようなトラブルは発生していない。

	開発プロジェクト	量産・配備プロジェクト	備考
地発型	令和3～7年度	令和8年度～	令和5年度から量産実施中
	実施中	-	
艦発型	令和4～8年度	令和9年度～	-
	実施中	-	
空発型	令和4～9年度	令和10年度～	開発プロジェクトの終了を1年前倒し
	実施中	-	

4 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、見積り前提条件を表1に、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

当初ベースライン(補正後)と年度見積ラインの差異分析を行った結果、地上装置及び誘導弾関連の総額において約21億円の減少となった。これは主に令和6年度概算要求において、地上装置の初度費を減額したことによる。

本プログラムについては、現時点においておおむね計画どおり進捗している。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		地発型 誘導弾：■発 艦発型 誘導弾：■発 空発型 誘導弾：■発	地上装置：23式
2	運用期間	地発型：約20年(想定)、艦発型：約30年(想定)、空発型：約40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表2-1 CBS総括表によるコスト比較(地発型・地上装置)

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(R3～ 7)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		
量産・配備 段階(R5～)	初度費	1,178	148	1,153	155	1,120	129	-34	-25
	誘導武器		1,029		999		990		-9
運用・維持 段階(R9～)	試験等	2,364	0	2,376	0	2,375	0	0	0
	補用品		470		463		463		0
	修理役務 部隊整備 (役務)		811		819		819		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		180		186		179		-7
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		61		63		63		0
	施設		65		65		72		7
	教育・訓練		274		275		275		0
	燃料費等		9		10		10		0
	技術支援費		493		494		494		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		3,541		3,529		3,495		-34	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表2-2 CBS総括表によるコスト比較（誘導弾関連）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (R3~9)	技術研究	1,489	0	1,510	0	1,526	0	17	0
	試作品費		966		966		965		-1
	技術試験		394		415		425		10
	実用試験		129		129		137		8
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R5~)	初度費	2,257	2,257	2,257	2,257	2,252	2,252	-5	-5
	誘導武器	(※)	0	(※)	0	(※)	0		0
運用・維持 段階(R9~)	試験等	4,576 (※)	90	4,611 (※)	91	4,612 (※)	91	1	0
	補用品		2,157		2,175		2,175		1
	修理役務		1,856		1,870		1,870		0
	部隊整備 (役務)		140		140		140		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		144		145		145		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		142		143		143		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		15		15		15		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		33		33		33		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代以降)	装備品	11	11	11	11	11	11	0	0
	施設		0						0
合計		8,332		8,388		8,401		13	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表4のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、以下の判定基準に基づき比較を行った。結果を表3に示す。いずれも見直し調整基準以下であり、現段階で特段の問題はない。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

		年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	誘導弾関連	100.0%	見直し調整基準以下
	地上装置	97.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	誘導弾関連	※	見直し調整基準以下
	地上装置	97.0%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	誘導弾関連	※	見直し調整基準以下
	地上装置	99.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 既存開発品の活用、マルチプラットフォーム化及び民生部品の利用

開発プロジェクトにおいて、設計の共通化、試験の効率化、供試品・治具の共通化を通じて経費を抑制した

## イ 本プロジェクトの改善に向けた取組

令和5年度より、誘導弾の構成装置である慣性装置や地上措置（重装輪車両）等についての製造態勢に係る改善事業を進めている。また、サプライチェーンリスクの回避の観点から米国製の部品や材料の輸入の円滑化のため、米国政府との間で協議を進めている。

## 取得プログラムの分析及び評価の概要 (03式中距離地对空誘導弾(改善型))

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部への侵攻等各種事態に実効的に対応するための縦深・多層な対空火網を構成する際の中距離対空火力として、敵のCM・ASM等のミサイル攻撃等から部隊及び施設を掩(えん)護するとともに、戦略上の要域内の政経中枢及び重要施設を掩護するために必要な能力の整備に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成29年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。開発完了に伴い、ライフサイクルの移行管理(研究・開発段階から量産・配備段階への移行)を実施した。

量産・配備段階では、量産C-1については、平成29年12月に契約を締結し、令和元年11月及び12月、令和2年7月、8月及び9月にそれぞれ納入し、部隊に配備した。量産C-2については平成31年1月に、量産C-3については令和2年3月に、量産C-4については令和3年3月に、量産C-5については令和4年3月に、量産C-6については令和5年3月にそれぞれ契約を締結し、設計・製造を進めているところである。量産C-7については、令和5年度予算により、契約に向けた調整・手続を実施している。令和4年12月の防衛力整備計画の策定等により、計画の期間中において取得ペースが変更され、誘導弾の取得数量が変更された。

運用・維持段階では、令和2年度に部隊に配備した以降、03式中距離地对空誘導弾(改善型)の運用・維持管理に必要な整備器材、燃料や補用品等の維持部品の取得及び予算要求を実施しており、現時点においてスケジュールに変更はない。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、平成29年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、当初ベースラインと年度見積ライン、現行ベースラインと年度見積ラインのCBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、令和4年度に実施した分析及び評価に記載のとおりであり、ここでは現行ベースラインと年度見積ラインについて差異分析を実施する。

LCC総額については、表3に示すとおり、現行ベースライン(補正後)から約347億円上昇する結果となった。これは、防衛力整備計画の策定による誘導弾の取得数量の増加に起因する初度費等によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	取得数量	14個射撃単位(想定)					
2	運用期間	30年(想定)					
3	その他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積り (今回見積り値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H18～H19)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H20～H28)	技術研究	766	0	766	0	764	0	-2	0
	試作品費		410		410		410		0
	技術試験		233		233		231		-2
	実用試験		123		123		123		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H29～R13)	初度費	1,590 (※)	147	1,751 (※)	144	2,864 (※)	1,193	1,113	1,049
	誘導武器 (※)		1,443		1,607		1,671		64
運用・維持 段階 (R1～R30 年代)	試験等	1,797 (※)	7	2,164 (※)	7	2,229 (※)	4	65	-3
	補用品		519		645		625		-20
	修理役務		655		852		936		84
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		67		66		-1
	弾薬等(※)		—		—		—		—
	支援器材		10		11		7		-4
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練(※)		5		6		9		3
	燃料費等		102		94		94		0
	技術支援費		384		428		434		6
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合 計		4,155		4,683		5,859		1,176	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

表3 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積り (今回見積り値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H18～H19)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H20～H28)	技術研究	764	0	764	0	764	0	0	0
	試作品費		410		410		410		0
	技術試験		231		231		231		0
	実用試験		123		123		123		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H29～R13)	初度費	1,597 (※)	158	2,531 (※)	872	2,864 (※)	1,193	333	321
	誘導武器 (※)		1,439		1,659		1,671		12
運用・維持 段階 (R1～R30 年代)	試験等	1,766 (※)	7	2,215 (※)	4	2,229 (※)	4	14	0
	補用品		518		611		625		14
	修理役務		655		936		936		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		65		66		1
	弾薬等(※)		—		—		—		—
	支援器材		10		8		7		-1
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練(※)		7		9		9		0
	燃料費等		102		94		94		0
	技術支援費		352		434		434		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合 計		4,129		5,512		5,859		347	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、当初基準見積り、現行基準見積り及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。当初基準見積りと年度見積りの比率は、取得プログラムの継続の必要性について検討する基準（150%以上）に該当するが、平均量産単価の年度見積りと当初基準見積りとの比率は178.1%となった。超過分のうち50.1%が初度費の変更に伴う分であり、28.0%が誘導弾の取得数量の増加等に伴う分である。これは、令和4年12月の防衛力整備計画の策定に伴い1部隊当たりの誘導弾数が増加したことから、見かけ上、1部隊当たりの「単価」が増加したもので、令和5年3月の分析及び評価から誘導弾や地上装置の個々の調達単価に大きな変動は生じていないことから、コストの上昇を原因として事業を中止する事情は見受けられないため、事業は継続する。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	109.6%	178.1%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	110.1%※	144.1%※	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	106.3%※	125.1%※	
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。 注：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア サプライチェーンの調査

部品供給の途絶リスクに伴う代替品の新規製造等によるコスト増加の抑制を図るため、サプライチェーンの調査を引き続き実施した。量産のプライム企業及び主要ベンダ企業に聞き取り調査をして、製造基盤の確認、細部リスク要因についての説明受け等を実施した結果、現時点においてはリスク顕在化の兆候がないことを確認するとともに、セカンドソース等に関する情報を収集することができた。

今後、引き続きプライム企業及び主要ベンダ企業を調査して、細部リスク要因の調査を継続する予定である。

## イ 新艦対空誘導弾とのファミリー化

03式中距離地对空誘導弾（改善型）と同一の契約相手方企業と平成30年3月に契約した新艦対空誘導弾について、設計に係る技術審査等を通じてファミリー化が図られていることを確認しており、引き続きこれを推進し双方の誘導弾の価格低減に寄与していく。

## ウ WBS/EVM管理



製造のスケジュール管理及びコスト管理をより強化させるため、量産C-1契約からWBSを用いたコスト・スケジュール管理を試行的に導入した。平成29年12月の契約締結以降、契約相手方との間で防衛装備庁が保有するライフサイクルコスト・コストデータベース・パイロットモデルへの入力環境を整え、入力を開始しデータを収集している。引き続き、同モデルを活用してデータを収集し、各管理に反映していく予定である。

エ 長期契約の検討

長期契約、PBL契約、包括契約等の効果について、引き続き検討していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の概要 (島嶼防衛用高速滑空弾)

### 1 取得プログラムの目的

島嶼防衛に当たっては、隣接島嶼からの火力発揮により、島嶼侵攻し、着上陸する敵部隊等を早期から制圧・撃破するとともに、奪回作戦において戦闘の初期段階から臨機に発見した目標に対する事前制圧等の実施及び対空火器を制圧・撃破して我が局地的航空優勢の獲得をすることが必要である。

このため、島嶼防衛用高速滑空弾（以下「高速滑空弾」という。）の取得プログラムは、島嶼間に対する火力発揮が可能な高速滑空弾を島嶼部に配置して抑止態勢を確立するとともに、万が一敵の侵攻を許した場合、早期から火力により対応するため、対空火器による迎撃が困難な高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等において超音速で高高度を滑空し目標地点に精度良く到達して、侵攻する敵部隊（停止目標）の制圧・撃破を可能とする高速滑空弾の早期からの装備化に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、研究・開発段階であり、研究試作については、平成30年度から防衛装備庁が、陸上幕僚監部からの装備品等研究開発要求及び防衛装備庁の作成した実施計画に基づき、開始している。研究試作（その1）は令和元年5月に、研究試作（その2）は令和2年7月に、研究試作（その3）は令和3年6月に、研究試作（その4）は同年12月に、そして研究試作（その5）は令和5年1月に工事計画等の技術審査を受審して、それぞれの工事方針、工事工程等について決定した。研究試作の設計活動として、令和2年2月、同年7月及び令和3年2月に、システム設計について3回の技術審査を受審して、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。また、基本設計は令和3年6月、同年11月に技術審査を受審して、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。引き続き、システム設計及び基本設計の成果を踏まえ、現在細部設計を実施しており、計画どおり設計活動が進捗しているところである。また、所内試験については、令和2年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度予算を確保し、令和2年度以降、性能確認試験の準備等に取り組んでおり、計画どおり進捗しているところである。

防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、我が国が主たる責任を持って対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できる防衛力を構築するため、防衛力を5年以内に抜本的に強化する必要があることから、研究試作後の令和8年度からの量産に先んじて、令和5年度から早期装備型の取得を研究試作と並行して着手することとなった。

また、より厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ防衛力の抜本的強化に直ちに取り組んでいく必要があるとの認識の下、新たな国家安全保障戦

略等の策定に向け検討を実施してきたところ、対地攻撃用のスタンド・オフ・ミサイル能力の強化の観点から、射程を延伸した島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発が必要との判断がなされ、「性能向上型」に代えて、より長射程の「能力向上型」の開発に着手することとなったため、「性能向上型」は開発には移行しないこととなった。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積りラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、当初ベースラインと年度見積りラインのCBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

地上装置については、現行ベースライン（補正後）から約20億円上昇する結果となった。これは、指揮装置の取得年度変更と初度部品の取得によるものである。

誘導弾については現行ベースライン（補正後）と同じである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン	当初ベースライン (補正後)	年度見積りライン
1	取得数量	2個システム※		
2	運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表2-1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベ ル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H30～R3)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発段階 (H30～R7)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備 品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配 備段階(R5 ～R16)	初度費	1,232	699	1,245	708	1,264	708	20	0
	誘導武器		533		537		556		20
運用・維 持段階 (R10～R30 年代)	試験等	2,326	0	2,326	0	2,326	0	0	0
	補用品		227		227		227		
	修理役務		1,260		1,260		1,260		
	部隊整備 (役務)		0		0		0		
	改修		0		0		0		
	整備用器材		9		9		9		
	弾薬等		0		0		0		
	支援器材		11		11		11		
	施設		56		56		56		
	教育・訓練		388		388		388		
	燃料費等		6		6		6		
	技術支援費		370		370		370		
	その他		0		0		0		
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	装備品	81	81	81	81	81	81	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		3,639		3,652		3,671		20	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表2-2 CBS総括表によるコスト比較（誘導弾関連）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベ ル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H30～R3)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開 発段階 (H30～R7)	技術研究	1,006	0	1,006	0	1,006	0	0	0
	試作品費		527		527		527		0
	官給用装備 品		0		0		0		0
	技術試験		479		479		479		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配 備段階(R5 ～R16)	初度費	176	176	176	176	176	176	0	0
	誘導武器※		—		—		—		—
運用・維 持段階 (R10～R30 年代)	試験等	—	0	—	0	—	0	0	0
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等※		—		—		—		—
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練 ※		—		—		—		—
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	0	0

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注5：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

## イ 計画見直し等の判定

表2のCBS総括表から、当初基準見積り及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

地上装置及び誘導弾ともに見直し基準以下である。

表3-1 平均量産単価等によるコスト状況の判定（地上装置）

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	101.6%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	101.6%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.5%	見直し調整基準以下
当初基準見積り及び現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （現行）115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

表3-2 平均量産単価等によるコスト状況の判定（誘導弾）

	年度見積り／当初基準見積り	備考
平均量産単価	100.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
当初基準見積り及び現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （当初）130%以上、（現行）115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （当初）150%以上、（現行）125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

## 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

## (1) 研究試作等の経費の抑制

ア 既存装備品の成果（誘導弾の各構成品、地上装置等）を最大限活用するとともに、HILS試験を効果的に実施することによって発射試験の弾数を削減し、研究試作の経費を削減している。

イ JAXAの風洞施設等、省外における既存試験施設を積極的に利用し、試験経費を削減する予定である。

## (2) 見積り量産単価の抑制

研究試作の設計活動の中で、既存装備品との構成品や部品等の共通化により、見積り量産単価を抑制する予定である。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (水陸両用車 (AAV7))

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応に万全を期すため、島嶼部への侵攻があった場合、速やかに海上艦艇から部隊を投入し、上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力の獲得に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標達成状況及びスケジュールの進捗状況

車両取得プロジェクトは、量産装備品の取得契約、部隊配備が全て終了し、運用・維持段階へ移行した状況である。スケジュールについては、現在、運用・維持段階にあり、概ね計画通り進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと、年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レートの変動を見積りに反映し、表2に示すとおり、総額として約111億円上昇した。

具体的には、量産配備段階において車両の契約実績(28年度契約実績及び29年度契約実績)が約13億円上昇した。その要因としては、①米国製造企業における他国向けの製造が完了し、我が国向けの製造のみとなったこと、②27年度に契約した量産車両30両の契約実績に比し、28及び29年度は契約車両数11両であったことから取得数量が減少したこと、の2点からスケールメリットが得られず、単価が上昇したものである。

また、運用維持段階については、約103億円上昇している。これは、新たな定期整備要領の決定に伴い、当初の見積りの前提として、陸上で運用する類似装備の修理役務の実績を参考にしていたことを見直したほか、防錆改修が当初の予想より防錆部位、部品の規模が大きくなったことが要因である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	52両(想定)		
2	運用期間	20年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベース ライン		当初ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目 名 レベ ル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想 段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究 開発 段階 (H25 ～ H29)	技術研究	59	0	59	0	54	0	-5	0
	試作品費		43		43		43		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		16		16		11		-5
	試験設備		0		0		0		0
量産 配備 段階 (H27 ～ R1)	初度費	352	0	357	0	370	0	13	0
	陸上車両		352		357		370		13
運用 ・ 維持 段階 (H27 ～ R20 年 代)	試験等	554	0	592	0	708	0	103	0
	補用品		87		100		98		-2
	修理役務		350		376		441		64
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		67		67		68		1
	整備用器材		10		10		13		3
	弾薬等(*2)		-		-		-		-
	支援器材		0		0		1		1
	施設		3		3		19		16
	教育・訓練(*3)		6		6		15		9
	燃料費等		2		1		1		0
	技術支援費		11		12		23		11
	P B L		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄 段階 R20 年代 以降	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		(*1)		0		0		0
合計		949		992		1,104		111	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*1について、当初ベースライン設定時では見積り困難であった項目である。

注5：\*2について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注6：\*3について、合計額では注5の理由により弾薬の経費は含まれない

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	103.6%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	112.3%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

#### (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

運用・維持段階における可動率を維持しつつライフサイクルコストを低減するため、安定的かつ効率的な部品の取得、国内企業による整備基盤の保持に向けた検討及びオーバーホールの要領についての検討を継続する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(16式機動戦闘車)

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃等の多様な事態への対処において、優れた機動性及び空輸性により迅速に展開するとともに、敵装甲戦闘車両等に対処する能力の獲得に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年12月に部隊使用承認を受け、平成28年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、契約実績として令和4年度末までに197両を取得済みであり、教育訓練プロジェクト、運用・維持管理プロジェクトに必要な契約及び予算要求を開始しているなど、取得戦略計画(令和5年2月)に沿った進捗となっている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年度取得戦略計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、LCCの現行ベースライン(補正後)は、おおむね同等となった。

LCCの年度見積は、現行ベースライン(補正後)とおおむね同等(19億円の増)であるが、主な要因は、取得ペースの変更による量産・配備段階における車両の取得経費の増額、運用・維持段階における支援器材及び教育・訓練費用の増加を反映したことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	取得数量	約250両		約260両			
2	運用期間	20年					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2-1 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積り値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		99		99		99		0
	実用試験		35		35		35		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H28～R6)	初度費	2,030	79	2,025	79	1,962	79	-63	0
	陸上車両		1,951		1,945		1,882		-63
運用・維持段階 (H30～R20年 代)	試験等	1,658	3	1,645	3	1,593	2	-53	-1
	補用品		350		350		277		-73
	修理役務		942		930		957		27
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		6		6
	整備用器材		85		87		78		-8
	弾薬等(*1)		0		0		0		0
	支援器材		30		31		23		-8
	施設		164		164		168		3
	教育・訓練 (*2)		40		40		41		1
	燃料費等		26		23		23		0
	技術支援費		18		18		18		0
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	0	0	0
	施設		0		0				0
合計		4,004	4,004	3,986	3,986	3,870	3,870	-116	-116

注1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率及び加工費率等についての補正を実施

注4：\*1については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2については、合計額には注4の理由により弾薬の経費は含まれない。

表2-2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		99		99		99		0
	実用試験		35		35		35		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H28～R6)	初度費	1,951	79	1,951	79	1,962	79	10	0
	陸上車両		1,872		1,872		1,882		10
運用・維持段階 (H30～R20年代)	試験等	1,584	2	1,584	2	1,593	2	9	0
	補用品		290		290		277		-14
	修理役務		957		957		957		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		6		6
	整備用器材		74		74		78		5
	弾薬等(*1)		0		0		0		0
	支援器材		14		14		23		9
	施設		164		164		168		3
	教育・訓練(*2)		41		41		41		0
	燃料費等		23		23		23		0
	技術支援費		19		19		18		-1
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		3,851	3,851	3,851	3,851	3,870	3,870	19	19

注1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率及び加工費率等についての補正を実施

注4：\*1については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2については、合計額には注4の理由により弾薬の経費は含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	100.5%	95.3%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.5%	95.8%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.1%	99.2%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。

イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑止を図っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (陸自UH-2)

### 1 取得プログラムの目的

陸上自衛隊のUH-1Jの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、国際平和協力活動等における支援物資空輸等幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年9月に開発事業に着手し、基本設計及び細部設計の審査完了を経て、平成30年12月に試作機1機の製造を予定どおり完了した。

試作機は平成30年12月～平成31年2月の間に実施した社内試験飛行を経て防衛装備庁に納入され、令和3年2月に官側による技術・実用試験を終了し、部隊使用承認を受けて、部隊運用が開始された。また、令和4年6月に量産初号機が納入された。

取得数計150機については、令和4年12月の防衛力整備計画等の策定を受けて、機動展開能力を強化し、全国規模での配備計画を見直したことに伴い、計152機を取得する計画に変更した。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、また、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、令和元年度に実施した分析評価に記載のとおりであり、ここでは現行ベースライン（補正後）と年度見積ラインについて差異分析を実施する。

量産・配備段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、物価及び利益率の上昇、エマージェンシー・フロートの搭載により、約77億円上昇している。

運用・維持段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、物価及び利益率の上昇、武装化改修等により約51億円上昇している。年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）と比較し、約127億円上昇している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	150機(想定)		152機(想定)		
2	運用期間	20年(想定)				

注：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。



表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H27～R2)	技術研究	148	0	148	0	149	0	1	0
	試作品費		139		139		139		0
	技術試験		8		8		10		2
	実用試験		1		1		0		-1
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R10年代)	初度費	2,044	48	2,721	49	3,292	74	571	25
	航空機		1,996		2,672		3,218		546
運用・維持段階 (R3～R30年代)	試験等	1,794	*	2,004	0	2,178	0	175	0
	補用品		753		784		870		86
	修理役務		677		746		734		-12
	部隊整備 (役務)		*		0		0		0
	改修		*		0		42		42
	整備用器材		11		12		31		20
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		0		0		0
	教育・訓練		14		14		34		20
	燃料費等		241		344		350		7
	技術支援費		24		26		27		1
	PBL		0		0		0		0
	その他		74		78		89		12
廃棄段階(R20年 代以降)	航空機	7	7	8	8	8	8	0	0
	施設		*		0		0		0
合計		3,993		4,880		5,627		747	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H27～R1)	技術研究	149	0	149	0	149	0	0	0
	試作品費		139		139		139		0
	技術試験		10		10		10		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R20年代)	初度費	3,198	68	3,215	68	3,292	74	77	6
	航空機		3,131		3,147		3,218		71
運用・維持段階 (R3～R34年代)	試験等	1,969	0	2,128	0	2,178	0	51	0
	補用品		826		840		870		30
	修理役務		726		732		734		1
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		33		33		42		9
	整備用器材		28		28		31		3
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		33		33		34		2
	燃料費等		212		350		350		0
	技術支援費		27		27		27		0
	P B L		0		0		0		0
その他	84	84	89	5					
廃棄段階(R20年 代中旬以降)	航空機	8	8	8	8	8	0	0	0
	施設		0		0				0
合 計			5,324		5,500		5,627		127

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	102.3%	119.3%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.2%	118.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	102.3%	113.7%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
(現行) 115%以上、(当初) 130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
(現行) 125%以上、(当初) 150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 民間機と共通プラットフォームを持つことの利点を最大限活用するために、部品のまとめ買い効果の検討、民間機を含めた同型ヘリを保有する国内外のユーザーとの情報交換等により、量産・配備段階以降に対応できるよう検討していく。

イ 取得戦略計画で前提とされている量産単価はおおむね維持されている。他方、部隊からの改善要望や物価上昇等、量産単価が増加し得る要素が存在するため、適切に管理を行っていく。また、部品の計画的な確保や、ライフサイクルコストの抑制に努める。

ウ 可動数を向上させ、かつ、ライフサイクルコストを抑制するため、PBLの範囲やレベルについて最適化を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(オスプレイ(ティルト・ローター機))

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、CH-47JAの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化する航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、量産・配備プロジェクト及び日米共通整備基盤プロジェクトが進行中であるが、平成27年度予算～平成30年度予算で計画どおりの取得機数(計17機)が計上、契約されている。

米国と協議し、検討を行った結果、訓練基盤や支援体制が整っている米国において、陸上自衛隊オスプレイを使用して教育訓練等を行うことが陸自部隊の能力向上に効果的であるとの結論に至り、平成31年3月から米国において教育訓練を開始し、令和2年6月に終了した。このために必要な3機については、米国で受領した。また、令和2年7月から令和5年4月までに14機が木更津駐屯地に輸送された。

オスプレイの佐賀配備については、令和5年5月、駐屯地予定地の売買契約を締結し、同年6月、駐屯地の建設工事を開始した。

なお、陸上自衛隊木更津駐屯地に確立している日米オスプレイの共通整備基盤では、平成29年から米軍MV-22の定期機体整備を開始しており、令和5年7月までに7機の定期機体整備を完了し、現在3機の定期機体整備を実施中であり、取得プログラムの目標を達成している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

米軍調達に相乗りすることによるスケール・メリットを受けた結果、機体価格の抑制を図ることができ、量産・配備段階のコストについては当初ベースライン(補正後)と比較し約5億円低減した。

他方、運用・維持段階のコストについては、米国で陸自機を用いて教育訓練を行うこととなったこと、技術支援費が上昇していること、令和6年度概算要求において、佐賀移転に伴う役務費、操縦用シミュレータの追加整備等を計上したことにより当初ベースライン(補正後)と比較し、約707億円上昇した。

このため、年度見積ライン全体として、当初ベースライン(補正後)と比較した結果、約702億円上昇した。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		17機(想定)	
2	運用期間		20年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H26)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H27～H30)	技術研究	3	0	3	0	2	0	-1	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		1		1		1		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		2		2		1		-1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H27～H30)	初度費	2,347	505	2,259	484	2,254	518	-5	34
	航空機		1,842		1,775		1,737		-38
運用・維持 段階 (H27～R20 年代)	試験等	4,738	117	5,062	109	5,769	66	707	-43
	補用品		1,547		1,661		1,751		90
	修理役務		1,796		1,938		1,803		-136
	部隊整備(役務)		*		*		0		0
	改 修		0		0		0		0
	整備用器材		97		90		99		9
	弾薬等		0		0		1		1
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		*		144		144
	教育・訓練		158		159		252		94
	燃料費等		178		225		231		6
	技術支援費		762		789		1,339		550
	PBL		0		0		0		
	その他		82		91		82	-9	
廃棄段階 (R20年代以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計			7,089		7,325		8,027		702

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：\*は、現時点において見積は困難であるため、明確になり次第記載する。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	99.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	99.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	109.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 維持・整備に係る経費の抑制策の検討

適切な形態管理を行うことで、運用・維持段階のコスト抑制を図るべく検討を行う。日米共通整備基盤の活用により、維持・整備の効率化を通じたコスト抑制を図るとともに、可動数の向上を図る。

部品等の調達について、適切な所要予測に基づくまとめ買い等を検討し、ライフサイクルコスト全般の抑制を図る。

## イ 米国との緊密な協議

米国との緊密な協議を継続することにより、先行的な情報収集を行うことにより、長期的な視点に立った取得方針を検討し、部品のまとめ買いや部品枯渇対策を適切に行うなど、柔軟な取得を追求し、ライフサイクルコストの抑制を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(19式装輪自走155mmりゅう弾砲)

1 取得プログラムの目的

155mmりゅう弾砲FH70の後継として野戦特科部隊に装備し、各種事態において、広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮により敵部隊等を撃破するために使用する19式装輪自走155mmりゅう弾砲の配備・運用等に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成30年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。引き続き、量産・配備に向けた必要な処置を実施中。スケジュールについては、現在、防衛力整備計画に基づいた車両の取得を実施中であり、おおむね計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和4年度取得計画記載のライフサイクルコストの現行ベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

表3に示すとおり、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ライン（今回見積値）のライフサイクルコストは、約165億円増額となった。

量産・配備段階のコストについては、約144億円増額した。

運用・維持段階のコストについては、約21億円上昇した。

いずれのコストの増加分の要因も、物価上昇による影響が大きな要因である。

廃棄段階のコストについては、大きな経費の変動はない。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	200両(想定)		227両(想定)		
2	運用 期間	30年(想定)				
3	その他	現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は考慮していない。				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を  
確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H25～ H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R20 年代)	初度費	1,440	17	1,644	17	1,930	18	286	1
	陸上車両		1,423		1,627		1,912		284
運用・維持段階 (R3～R50 年代)	試験等	536	0	567	0	676	0	110	0
	補用品		158		175		204		29
	修理役務		225		233		264		31
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		23		23		32		9
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		27		26		27		1
	施設		86		86		121		35
	教育・訓練		2		2		0		-1
	燃料費等		8		16		18		2
	技術支援費		7		7		11		3
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代後 半以降)	陸上車両	7	1	7	1	7	2	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		2,159		2,394		2,790		396	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H25～ H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R20 年代)	初度費	1,820	18	1,786	18	1,930	18	144	0
	陸上車両		1,802		1,768		1,912		144
運用・維持段階 (R3～R50 年代)	試験等	649	0	655	0	676	0	21	0
	補用品		203		205		204		-1
	修理役務		262		264		264		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		30		30		32		2
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		27		27		27		0
	施設		101		101		121		20
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		16		18		18		0
	技術支援費		11		11		11		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代後 半以降)	陸上車両	7	2	7	2	7	2	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計			2,653		2,625		2,790		165

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	108.0%	103.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	107.3%	101.9%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.2%	102.6%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。			
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 長期契約・まとめ買いの活用可能性を含む、量産品の効率的な取得方法について検討を行っている。さらに、運用・維持段階における整備用器材については、引き続き調達価格の推移の確認を継続するとともに、必要に応じ調達価格低減等のための検討を実施する。

イ 車両仕様の変更等によるコストダウンの可能性について検討するため、量産試験等における情報収集を実施する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(10式戦車)

1 取得プログラムの目的

現有戦車の後継として戦車部隊に装備し、対機甲戦闘及び機動打撃の運用等を資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成21年12月に部隊使用承認を受け、平成22年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、契約実績として令和4年度末までに117両を取得済みである。平成24年度に実施した量産確認試験において、量産品が確認基準を満たしており、運用上問題ないことを確認した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、LCCのベースライン（補正後）は、増額（573億円の増）となった。

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）より抑制された増（355億円の増）となっており、主な要因は、量産・配備段階における車両の取得経費の増加と運用・維持段階における補用品等経費の増加を反映したことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		約350両	
2	運用期間		30年	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H8～H21)	技術研究	808	98	808	98	808	98	0	0
	試作品費		484		484		484		0
	官給用装備品		31		31		31		0
	技術試験		163		163		163		0
	実用試験		33		33		33		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H22～R20年代)	初度費	4,272	62	4,577	62	4,714	62	137	0
	陸上車両		4,209		4,515		4,652		137
運用・維持段階 (H24～R50年代)	試験等	3,243	0	3,510	0	3,728	0	218	0
	補用品		1,490		1,633		1,853		220
	修理役務		1,054		1,107		1,209		102
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		16		16		18		2
	整備用器材		385		420		342		-78
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		44		47		59		12
	施設		144		144		115		-29
	教育・訓練		58		62		51		-11
	燃料費等		39		69		69		0
	技術支援費		12		12		12		-1
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	8	3	8	3	8	3	0	0
	施設		6		6		6		0
合計		8,331	8,331	8,904	8,904	9,258	9,258	355	355

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率及び加工費率等についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	102.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.5%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	103.9%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

- ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。
- イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑止を図っている。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(SM-3ブロックIIA)

1 取得プログラムの目的

北朝鮮の弾道ミサイル能力の向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るため、弾道ミサイル防衛システムについて、我が国全域を防護し得る即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

日米共同による開発において、SM-3ブロックIIAが要求される機能・性能を満足することを確認し、平成29年度からFMS調達による量産弾の取得を開始した。また、令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づき、SM-3ブロックIIAの追加取得を行うこととされた。

更に、SM-3ブロックIIAを使用する予定のイージス・システム搭載艦においては装備認定試験(SQT)も実施予定であるため、そのための試験弾も要求することとした。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、量産弾の調達額等の更新を行った。見積り前提条件を表1に、CBS総括表によるコスト比較を表2及び表3に示す。なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく追加取得分及びイージス・システム搭載艦の装備認定試験に使用する誘導弾の追加が発生したためである。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	○発		○発+●発		○発+◎発
2	運用期間	12年				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照。

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースラインとの比較）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11 ～H29)	技術研究	1,499	317	1,498	317	1,503	317	5	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		203		203		207		5
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		88		87		87		0
量産・配備 段階 (H29 ～R7)	誘導武器 (*1)	—	—	—	—	—	—	—	—
運用・維持 段階 (R4～ R10年代)	試験等	219	0	231	0	400	0	170	0
	補用品		50		57		142		85
	修理役務		7		8		21		12
	部隊整備 (役務)		51		58		112		54
	改修		0		0		0		0
	整備用器 材		14		13		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		56		53		59		6
	施設		13		13		13		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援 費		27		30		42		12
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R10年代 後半以降)	装備品	3	3	3	3	8	8	5	5
	施設		(*2)		(*2)		0		0
合計 (*3)		1,721		1,732		1,911		179	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート及び消費税率について補正を実施。

加えて、米・国防省のインフレ指標を用いた補正を実施

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、現時点において見積は困難であるため計上していない。

注6：\*3について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースラインとの比較）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11 ～H29)	技術研究	1,503	317	1,503	317	1,503	317	0	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		194		207		207		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		87		87		87		0
量産・配備 段階 (H29 ～R7)	誘導武器 (*1)	—	—	—	—	—	—	—	—
運用・維持 段階 (R4～ R10年代)	試験等	400	0	400	0	400	0	0	0
	補用品		142		142		142		0
	修理役務		21		21		21		0
	部隊整備 (役務)		112		112		112		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器 材		12		12		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		59		59		59		0
	施設		13		13		13		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援 費		25		25		42		0
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R10年代 後半以降)	装備品	8	8	8	8	8	8	0	0
	施設		(*2)		(*2)		0		0
合計 (*3)		1,911		1,911		1,911		0	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート及び消費税率について補正を実施。

加えて、米・国防省のインフレ指標を用いた補正を実施。

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、現時点において見積は困難であるため計上していない。

注6：\*3について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。取得数量の増加により、平均量産単価の当初基準見積りと年度見積りの比は121.4%となり、見直調整基準を下回った。

引き続き、ライフサイクルコストを抑制するための施策等に取り組み、効率的な取得に努めるものとする。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	99.9%	121.4%	見直調整基準以下
単位事業取得 コスト	※	※	見直調整基準以下
単位ライフサ イクルコスト	※	※	見直調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト、単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

※：平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 日米間で策定したコスト低減方策の実現に向けたコスト低減活動を実施中。量産弾の価格は、累積生産発数による価格低減効果に影響を受けることから、双方の取得計画についての情報共有を行う。

イ 米国に対し、FMS調達価格の低減を求めるとともに、FMS調達価格の妥当性の確認及び今後のコスト低減の可能性の検討のためにコスト情報の開示を引き続き要求する。

ウ 我が国の防衛所要や米国の取得状況を踏まえつつ、製造ラインの最適生産数量に合わせた発注等の検討を実施し、FMS調達価格の低減について日米間で調整を行う。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
 (「もがみ」型護衛艦)

1 取得プログラムの目的

常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛、海上交通の安全確保、国際平和協力活動等の機動的な実施に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得戦略計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。令和4年度護衛艦に関しては契約を締結した。令和5年度護衛艦に関しては、契約の締結に向けて取得プログラムは予定どおりに進捗している。

なお、令和8年度までに就役を予定する同型の護衛艦を「もがみ」型護衛艦として取得し、令和10年度以降に就役を予定する同型の護衛艦を「新型FFM」として別途取得を目指すこととされた。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。なお、取得数が変更されたことから、取得戦略計画の見直しを行い、当該取得戦略計画においては、当該年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。見積りの前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

今後の「もがみ」型護衛艦に係る装備体系については、防衛力整備計画等に基づき定めていくほか、策定された装備体系に応じて、適時にライフサイクルコストのベースラインの見直しを実施し、精度向上を図る。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	22隻(想定)		12隻(想定)
2	運用期間	40年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H20～H29)	構想検討	1	1	1	1	0	0	-1	-1
研究・開発段 階 (H20～R3)	技術研究	282	130	282	130	160	109	-122	-21
	研究開発		146		146		48		-98
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費1		6		6		3		-3
	官給品用装 備品		0		0		0		0
量産・配備段階 (当初： H30～R14) (現行： H30～R8)	設計費2	13,339	0	13,962	0	6,084	0	-7,878	0
	初度費		226		226		172		-54
	製品費		13,112		13,735		5,912		-7,823
運用・維持段 階 (当初： R3～R54) (現行： R3～R48)	運用費	19,125	4,495	21,970	6,061	12,620	3,316	-9,350	-2,745
	後方支援費		9,261		9,920		5,481		-4,439
	改造・改修 費		4,623		5,184		2,937		-2,247
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		746		806		886		80
廃棄段階 (当初： R43～R54) (現行： R43～R48)	除籍費	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計	—		32,748		36,216		18,864		-17,352

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：設計費1については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上

注4：設計費2については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を、平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト別に計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	79.8	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	80.3	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	95.4	見直し調整基準以下
現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 企画提案契約の中で目標価格を設定することによる取得船価の制限下において、民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、当該提案の評価結果を踏まえて基本計画及び基本設計に反映した。これにより、取得単価の低減、運用・維持段階における近代化工事等に際してのコスト効率性を追求した。

イ 主事業者の経費節減対策については、主要装備品を中心として可能な限り材料を主契約者がまとめ買いを行った上で、下請負者に支給することにより、取得に係る材料費のほか、下請け負者に係る管理費の低減を図った。

ウ クルー制の導入を考慮し、主要装備品から補機類に至るまで同一品を採用することにより、操作性、ぎ装、器材及び図面の統一並びにコストの抑制が図られている。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(29年度型潜水艦(たいげい型))

1 取得プログラムの目的

水中における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行うための潜水艦部隊の増強に資すること。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

29年度型潜水艦の6番艦である令和4年度潜水艦の契約を締結しており、令和5年度潜水艦についても契約に向けて手続を進めている。プログラム全体として致命的な遅れは発生しておらず、現時点における取得プログラムの目標を概ね達成しているものと判断している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積ラインは、表2に示すとおりベースライン(補正後)から約627億円増であり、主な要因は材料費の高騰である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	12隻(想定)		
2	運用期間	24年(想定)		
3	その他	現時点で予定していない仕様変更及び能力向上等は、考慮しない。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベース ライン		当初ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H16~H17)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H18~ R9)	技術研究	374	194	374	194	394	213	20	19
	研究開発		180		180		181		1
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	官給用装 備品		0		0		0		0
量産・配備 段階(H29~ R10年代)	設計費	8,900	2	9,307	2	9,947	3	640	1
	初度費		133		133		311		178
	製品費		8,765		9,172		9,633		461
運用・維持 段階(R4~ R30年代)	運用費	6,716	177	7,381	354	7,349	350	-32	-4
	後方支援 費		6,216		6,654		6,626		-28
	改造・改 修費		323		373		373		0
	弾薬等		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代後 半以降)	除籍費	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		15,990		17,063		17,690		627	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費、燃料単価についての補正を実施

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	106.8 %	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.8 %	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	103.6 %	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

潜水艦の運用維持費を抑制する観点から、搭載装備品の整備間隔及び整備方法の見直しについて検討を行っている。空中線用の試験装置が納入されたことにより、確保すべき予備空中線の本数を削減できる見込みが得られたため、その差額（約4億円）を令和3年度から年度見積ラインに反映した。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(SH-60K能力向上型)

1 取得プログラムの目的

純然たる平時でも有事でもないグレーゾーン事態が増加及び長期化するとともに、周辺国の軍事力の近代化及び強化や軍事活動の活発化が顕著となっている我が国を取り巻く情勢を踏まえ、我が国周辺の海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を艦艇と一体となって効果的に実施するために必要な能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

令和3年度の試作（その3）については、令和2年度の計画見直しに基づき、その後の各種試験及びシステム統合試験等を計画どおり実施し、令和3年9月28日に試作機2機が納入された。試作機納入後から、技術・実用試験を実施中であり、令和5年8月現在、おおむね計画どおり進捗しており、同年12月の開発完了を目指し、開発中である。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、護衛艦（「いずも」型）への戦闘機（F-35B）の搭載等、艦載所要の見直しにより、見直した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、令和4年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、表1に示すとおりであり、これらを反映した結果、表2及び表3に示すとおり、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）は、約1,587億円増加、現行ベースライン（補正後）は、約96億円増加した。

(ア) 当初ベースライン（補正後）との比較

年度見積ラインは、当初ベースライン（補正後）と比較し、表2に示すとおり、約815億円増の状況となった。この主な要因は、取得数の変更を含む見積り前提条件の変更、契約実績及び令和6年度予算要求額等の反映を加味したためである。

研究・開発段階のコストについては、約77億円増加した。契約実績を反映した結果、主な項目として、技術試験の経費が約42億円及び試験設備の経費が約21億円増加した。

量産・配備段階のコストについては、約279億円増加した。令和6年度予算要求額を反映した結果、初度費が約205億円及び航空機の経費が約74億円増加した。

運用・維持段階のコストについては、約460億円増加した。契約実績、令和6年度予算要求額を反映した結果、主な項目として、補用品の経費が約202億円、修理役務の経費が約48億円、整備用器材及び支援器材の経費が約52億円、教育・訓練の経費が約62億円、燃料費等が約75億円及び技術支援費が約17億円増加した。

#### (イ) 現行ベースライン（補正後）との比較

年度見積ラインは、現行ベースライン（補正後）と比較し、表3に示すとおり、約110億円増の状況となった。この主な要因は、契約実績及び令和6年度予算要求額等の反映を加味したためである。

研究・開発段階のコストについては、約5億円増加した。契約実績を反映した結果、主な項目として、実用試験の経費が約4億円及び技術試験費の経費が約1億円増加した。

量産・配備段階のコストについては、約66億円増加した。令和5年度予算成立額及び令和6年度予算要求額を反映し、初度費が約78億円増加、航空機の経費は令和9年度にまとめ買いを適用した結果、約12億円減少した。

運用・維持段階のコストについては、約39億円増加した。令和6年度予算要求額を反映した結果、修理役務の経費が約16億円、支援器材の経費が約11億円、教育・訓練の経費が約7億円及び技術支援費が約3億円増加並びに補用品の経費が約2億円増加した。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	91機(想定)		77機(想定)		
2	運用期間	15年(想定)		20年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18～H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19～R5)	技術研究	627	61	628	61	705	61	77	0
	試作品費		486		486		490		4
	官給用 装備品		39		39		40		1
	技術試験		41		42		84		42
	実用試験		*		*		8		8
	試験設備		*		*		21		21
量産・配備 段階 (R5～R20 年代)	初度費	5,153	138	6,323	163	6,602	368	279	205
	航空機		5,015		6,160		6,234		74
運用・維持 段階(R5～ R40年代)	試験等	4,239	*	4,654	*	5,114	1	460	1
	補用品		2,193		2,499		2,701		202
	修理役務		1,021		1,127		1,175		48
	部隊整備 (役務)		*		*		*		0
	改修		*		*		*		0
	整備用 器材		346		370		402		32
	弾薬等		*		*		*		0
	支援器材		28		30		50		20
	施設		*		*		2		2
	教育・訓練		274		295		357		62
	燃料費等		360		317		392		75
	技術支援費		16		17		34		17
	PBL		0		0		0		0
その他	*	*	*	0					
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	0
	施設		*		*		*		0
合計			10,020		11,607		12,422		815

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベース ライン		現行ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19~R5)	技術研究	700	61	700	61	705	61	5	0
	試作品費		490		490		490		0
	官給用 装備品		40		40		40		0
	技術試験		83		83		84		1
	実用試験		5		5		8		4
	試験設備		21		21		21		0
量産・配備 段階 (R5~R20 年代)	初度費	6,500	290	6,536	290	6,602	368	66	78
	航空機		6,210		6,247		6,234		-12
運用・維持 段階(R5~ R40年代)	試験等	5,014	*	5,075	*	5,114	1	39	1
	補用品		2,653		2,699		2,701		2
	修理役務 部隊整備 (役務)		1,148		1,159		1,175		16
	改修		*		*		*		0
	整備用 器材		401		402		402		0
	弾薬等		*		*		*		0
	支援器材		39		39		50		11
	施設		2		2		2		0
	教育・訓練		348		350		357		7
	燃料費等		392		392		392		0
	技術支援費		31		31		34		3
	P B L		0		0		0		0
	その他		*		*		*		0
	廃棄段階 (R20年代 以降)		航空機		0		*		0
施設		*	*	*		0			
合 計			12,216		12,312		12,422		110

- 注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。  
注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。  
注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施  
注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	101.0%	123.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	101.0%	124.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.9%	127.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 相互互換性

基本設計の結果、機体部品及び搭載装備品について、SH-60KとSH-60K能力向上型とは、約70%の搭載装備品が相互互換可能となる。また、量産機の取得に際しては、用途廃止したSH-60Kに搭載された既存の装備品等を利活用して、取得単価の低減を企図している。

## イ 仕様共通化

複数搭載する開発装備品（飛行情報表示器、制御処理器等）は、汎用性確保のため仕様を共通化又は一部の部品を共通化させている。また、整備用器材に関しては、SH-60Kの整備用器材のうち、約86%を流用することができる見通しである。

## ウ WBS・EVM管理

コスト管理を強化するため、試作（その1）からWBSによる管理を導入しており、WBS要素単位でのコストデータを収集した。試作（その2）及び（その3）においてはEVM管理を開始し、客観的な進捗管理に努めている。

## エ 将来的な価格高騰情報の早期入手及び抑制対策の履行

直材費及び加工費の上昇や輸入購入費の価格高騰に起因する装備品等の価格高騰を抑制するため、製造メーカー等と緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。

オ 長期契約等を活用した機体のまとめ買いを検討し、物価上昇による製品費の抑制及びボリュームディスカウント効果による価格低減に努める。

カ 非共通部品の転活用

主要構成部品において、SH-60Kと相互互換性のない部品に関して改修を実施することで、SH-60K能力向上型へ適用する活用検討を実施した。除籍したSH-60Kから取り下ろしたK用トランスミッションを改修し、SH-60K能力向上型に活用することで新規部品調達に比して価格抑制が可能と判明したことから、引き続き検討を継続し、LCC抑制に努めていく。



## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (P-1)

### 1 取得プログラムの目的

我が国周辺海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を効果的に実施するために必要な能力を備えたP-1の態勢を円滑に構築することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

P-1の量産・配備については、令和2年度以降の契約において、新たに能力を向上させたP-1の量産に着手した。また、運用・維持については、コスト抑制に係る検討を実施中である。これらのスケジュールについては、おおむね計画どおり進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、広域での洋上監視能力強化のため、滞空型無人機を取得することに伴い、取得数を見直している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度に策定した当初ベースラインと年度見積ラインとを比較するとともに、取得数の変更に伴い、令和4年度に新たに策定した現行ベースラインと年度見積ラインとを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、取得数量のほか、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価があり、これらを反映した結果、当初ベースライン（補正後）に対する年度見積ライン（今回見積値）のライフサイクルコストは、約3,359億円の増、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ライン（今回見積値）のライフサイクルコストは、約182億円の増となった。

##### (ア) 当初ベースラインと年度見積ラインとの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、当初ベースライン（補正後）から約3,359億円増加した。これは、総取得機数が9機減少したことにより、量産・配備段階のコストについては減少したものの、当初計画に含まれていなかった能力向上に伴う改修費及びエンジンの補用品調達等を反映した結果である。

量産・配備段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約225億円増加した。これは、調達機数が9機減少して、総取得機数（想定）が70機から61機に変更となったものの、部品枯渇化対策のた

めの初度費が増加したためである。運用・維持段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約3,134億円増加した。これは、令和2年度以降の契約機である能力を向上したP-1に関する試験費及び改修費を計上したことや、補用品に関して、補用エンジン等の計上を実施したためである。

(イ) 現行ベースラインと年度見積ラインの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）から約182億円増加した。これは、総取得機数の変更に伴い令和4年度に現行ベースラインの見直しを実施したためであり、現行ベースライン（補正後）から大幅な増加は生じていないものの、増加分は、量産・配備段階の初度費、航空機及び運用・維持段階における修理役務等の実績を反映した結果である。

構想段階、研究・開発段階及び廃棄段階のコストに変動はない。

運用・維持段階のコストについては、現行ベースライン（補正後）から約235億円減少した。これは、令和4年度実績及び令和6年度概算要求額を反映したものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	72機（想定）		61機（想定）		
2	運用期間	23年（想定）				
3	その他	ベースライン策定時までに計画された仕様変更は考慮				ベースライン策定後に計画された仕様変更も一部考慮

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：上記のほか、為替レート等に係る見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	13,542	444	15,040	444	15,265	1,260	225	816
	航空機		13,098		14,596		14,005		-591
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	15,538	2	19,407	2	22,541	33	3,134	31
	補用品		4,475		5,076		5,475		399
	修理役務		4,105		5,660		5,880		220
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		162		162		2,616		2,454
	整備用器材		207		213		477		264
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		493		535		908		373
	施設		241		240		175		-65
	教育・訓練		557		583		822		239
	燃料費等		4,466		6,041		5,090		-952
	技術支援費		831		895		1,063		168
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	3	3					
廃棄段階(R1 0年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			32,182		37,548		40,907		3,359

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースライン（補正後）は、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

【億円】

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	14,843	1,109	14,848	1,109	15,265	1,260	417	151
	航空機		13,734		13,738		14,005		266
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	20,722	41	22,776	41	22,541	33	-235	-8
	補用品		5,375		5,584		5,475		-109
	修理役務		5,552		5,722		5,880		158
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		2,804		2,923		2,616		-307
	整備用器材		440		442		477		36
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		843		869		908		39
	施設		252		252		175		-77
	教育・訓練		800		809		822		13
	燃料費等		3,591		5,090		5,090		0
	技術支援費		1,021		1,042		1,063		20
	PBL		0		0		0		0
その他	3	3	3	0					
廃棄段階(R1 0年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		38,667		40,725		40,907		182	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースライン（補正後）は、為替レート、加工費、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	102.8%	120.1%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.3%	119.8%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.4%	128.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 長期契約の適用

量産単価上昇の主要因である輸入部品の価格高騰を抑制するためには、部材の一括調達が可能となる長期契約の適用が有効である。ただし、長期契約適用の前提条件の一つである製造期間中を通じた仕様の安定化の観点から装備品等の信頼性に留意する必要がある。

## イ 整備機能の一部集中化

整備用器材数の抑制に資する整備機能の集中化施策は、運用への影響が生じない範囲で推進している。

## ウ 価格高騰情報の早期入手及び抑制対策の履行

主に輸入部品価格の高騰に起因する装備品等の価格高騰を抑制するため、部内外関係部署間で緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策を実施している。

## エ 運用維持段階の経費抑制に資する具体的方策の導出

防衛装備庁では、運用・維持段階のコスト低減に係る調査研究を令和2年度から令和4年度にかけて実施した。この成果を踏まえ、部品確保すべく包括契約等を推進している。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (新艦対空誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応等において、より遠方から敵航空機等に対処できる能力を持つ長射程の艦対空誘導弾を取得することにより、護衛艦の防空能力を強化し、海上優勢の獲得及び維持に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標に掲げた機能・性能について、各種設計を進めた結果、令和3年4月に全ての設計を完了した。機能・性能を評価する技術試験については、令和5年3月に全て完了した。

現在、研究・開発段階であり、試作（その1）を平成30年3月に、試作（その2）を平成31年2月に、試作（その3）を令和2年3月に、03式中距離地对空誘導弾（改善型）（以下「中SAM（改）」という。）と同一の契約相手方企業と契約を締結した。試作（その1）は令和3年1月29日に、試作（その2）は令和4年1月27日に、試作（その3）は同年11月14日に納入された。技術試験で発見された不具合の対策の検討は済んでおり、全体スケジュールへの影響は、現状生じていない。当該プログラムの実施においては、必要に応じ作業部会等を開催し、スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施している。結果として、当該プログラムはスケジュールどおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、令和3年度の契約実績、令和4年度予算成立額、令和4年度契約実績額及び令和5年度予算等データの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差分分析

CBS総括表によるコスト比較の表2に示すとおり、LCC年度見積りは、当初ベースライン（補正後）よりライフサイクルコスト全体では253億円（誘導弾経費を除く）の増加となった。これは、研究・開発段階では、技術試験の試験方案の精査及びデータ取得の効率化による経費の節減を図った結果、金額の低減となったが、量産・配備段階において、令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づく、取得ペースの変更、その後の製造設備等の精査の結果、建屋増設等が必要となり、金額の増加となったことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	□発		
2	運用 期間	19年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を  
確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H29～ R5)	技術研究	549	0	549	0	469	0	-80	0
	試作品費		232		232		222		-10
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		287		287		208		-79
	実用試験		30		30		39		9
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R6～ R10年代)	初度費	55	55	56	56	388	388	332	332
	誘導武器	(※1)	-	(※1)	-	(※1)	-	(※1)	-
運用・維持 段階(R9～ R30年代)	試験等	234	22	301	28	301	28	0	0
	補用品		157		202		202		0
	修理役務		38		49		49		0
	部隊整備(役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		1		2		2		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		15		19		19		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計(※2)		837		905		1,158		253	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※1について、誘導弾の経費を含まない。(誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。)

注5：※2について、合計額は注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。



## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

平均量産単価は現行基準見積りに対し25%以上増加しており、取得プログラムの継続の必要性について検討する基準（125%以上）に該当した。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	130.5%	事業継続必要性検討基準以上
単位事業取得コスト	※	計画見直し基準以上
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト、単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※ 平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、単位事業取得コストは計画見直し基準以上、単位ライフサイクルコストについては計画見直し調整基準以下であった。

## (3) 事業継続の必要性検討

相手のミサイルの長射程化、プラットホームの多様化が進む中で、遠距離での対処をより確実とすべく、既存の対空誘導弾より長射程の新艦対空誘導弾が必要である。

新艦対空誘導弾の取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠であり、防衛力整備計画に基づき、必要な数量を早期に整備するため、追加の初度費を投入し、新艦対空誘導弾の取得を進めていく必要がある。

このことから、引き続き、初度費を含めたコスト削減を検討の上、取得プログラムを継続していく。

## (4) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## 効率的な設計

中SAM（改）ファミリー化による部品共通化や民生品の活用を設計において追求するとともに、将来的な性能向上への対応可能性を担保する一方で維持・整備の効率化及びコスト抑制の両立を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(哨戒機用新空対艦誘導弾)

1 取得プログラムの目的

我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等において、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地対空誘導弾の射程圏外から固定翼哨戒機搭載の新空対艦誘導弾による対処に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

試作(その1)(1)を平成30年3月に17式艦対艦誘導弾と同一の契約相手方企業と、試作(その1)(2)を同月に固定翼哨戒機P-1(以下「P-1」という)と同一の契約相手方企業と契約を締結し、令和2年度末に試作契約を終了している。令和3年度に実施した試作した飛しょう体の性能確認試験において、目標性能の1つである関連システムとの適合性不適合が報告された。これまでの試作成果及び不適合を解消する方策をとることで、技術試験の完了時期を令和3年度から4年度に変更したものの、取得プログラムの目標である機能・性能を達成する見通しを得るとともに、哨戒機用新空対艦誘導弾(以下「哨戒機用新ASM」という。)の機能・性能に影響がないことを確認した。関連システムとの適合性不適合については、令和4年度の技術試験によって、適合性が確認された。よって、計画どおり、令和5年度から量産・配備段階に移行する。

哨戒機用新ASMに要求する機能・性能に変更はない。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

ライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

表2に示すとおり、当初ベースライン(補正後)よりライフサイクルコスト全体で11.2%増加した。これは、技術試験等の追加費用が発生したほか、量産段階における製造中止部品対策費用等の初度費の増加等によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	□発		
2	運用 期間	1発当たり29年		

注：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ～R4)	技術研究	113	0	113	0	127	0	14	0
	試作品費		91		91		93		2
	官給用装備 品		0		0		0		0
	技術試験		14		14		26		12
	実用試験		8		8		9		1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R5～ R16)	初度費	15	15	22	22	33	33	11	11
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-		-
運用・維持 段階 (R6～ R40年代)	試験等	85	0	97	0	97	0	0	0
	補用品		45		52		52		0
	修理役務		33		38		38		0
	部隊整備・ 修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		7		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計(*2)			214		233		258		25

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、計画の見直しについての調整を行う基準（115%以上）に該当したことから、今後も、関係部署と計画の見直しについて調整するとともに、引き続きライフサイクルコストを抑制するための施策等を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	124.6%	計画見直し基準以上
単位事業取得コスト	※	計画見直し基準以上
単位ライフサイクルコスト	※	計画見直し基準以上
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。これらコストについては取得計画の見直し基準を超過した。

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

対艦誘導弾のファミリー化による基本設計や部品の共通化や民生品の活用を設計において追求していく。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(掃海艦 (あわじ型))

1 取得プログラムの目的

常続監視や対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保に資するとともに、各国との安全保障協力等の実施に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和2年度末に平成29年度掃海艦が就役、令和2年度末に令和2年度掃海艦の契約を締結した。また、令和4年度末に令和4年度掃海艦の契約を締結した。取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

今回の分析評価の実施に際しては、防衛力整備計画等に基づき、年度見積を算定した。見積りの前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

当初ベースライン（補正後）から約216億円の増という結果になった。これは、最新の計画、予算額等によるもので、近年の情勢に伴う材料費の高騰が要因である。

表1 見積りの前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		9隻(想定)	
2	運用期間		30年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積り値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H17～H24)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		4		4		4		
	設計費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
量産・配備段階 (H25～R12)	設計費	1,646	0	1,724	0	2,132	0	408	0
	初度費		122		122		114		-8
	製品費		1,524		1,601		2,018		417
運用・維持段階 (H29～R40年 代)	運用費	1,094	59	1,209	80	1,016	80	-193	0
	後方支援費		887		962		769		-193
	改造・改修費		148		167		167		0
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R29～R50年 代)	除籍費	14	14	14	14	14	14	0	0
	施設		*		*		*		0
合計		2,758		2,950		3,166		216	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについて計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

平均量産単価及び単位事業取得コストにおける現行基準見積りと年度見積りの比率は、計画見直しについての調整を行う基準（115%）に該当した。

コスト上昇の主要因は、ソーナーシステムの情報処理サブシステムのベースラ

イン変更に伴う費用計上及び製造中止部品更新の設計費用を除くと、近年の情勢に伴う材料費の高騰等である。引き続き、ライフサイクルコストを抑制するための施策等に取り組み、効率的な取得に努めるものとする。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準 見積り	備考
平均量産単価	123.6	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	123.6	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	107.3	見直し調整基準以下
現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

民生品を最大限活用するとともに、主要装備品を中心とした器材の統一を推進して建造コストの抑制を図るよう検討する。



取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(イージス・システム搭載艦)

1 取得プログラムの目的

戦後最も厳しく、複雑さを増す我が国を取り巻く安全保障環境に対峙していくため、BMDを基本任務とし、情勢に応じ、常時持続的に我が国全域を防護し得る態勢を構築するとともに、各種戦能力により、情勢の変化に応じ、運用上最適な海域へ柔軟に展開することが可能な、既存イージス艦よりも遥かに高い能力を有するイージス・システム搭載艦を整備することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在は構想段階であり、必要な装備品の調達（陸上配備型イージス・システム（以下「イージス・アショア」という。）の構成品の利活用を含む。）及び艦の基本計画・基本設計の検討・作成を実施しており、取得プログラムの目標達成に向けて進捗している。

加えて、令和5年度から米国製を含む長納期品の調達を開始することとし、取得プログラムはおおむね予定どおりに進捗している。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は、次のとおりである。

(1) 能力優位の維持及びコスト抑制の両立

将来の情勢の変化や、対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化に対応し、能力優位を維持するとともにコスト抑制を図る必要がある。

本課題に対応するため、基本計画・基本設計の検討・作成において、拡張性を含めた検討がなされており、また、装備品の調達については、イージス・アショアの構成品を利活用するとともに、米国政府等と協議を行い、可能な限りコストの抑制に努めている。

(2) 防衛生産・技術基盤の維持・強化

国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、国内技術基盤を活用する方針であり、現在、基本計画・基本設計の検討・作成について、国内造船所の支援を得ており、今後、船体は国内造船所で建造する方針である。

(3) 艦の設計に関する検討

基本計画・基本設計に関する検討・作成を実施している。

(4) 各種戦能力に関する装備品の調達に関する検討

各種戦能力に関する装備品について、イージス・システム搭載艦の整備計画に合致するよう、調達計画等を米国政府等と調整中である。

(5) 人事・教育及び後方に係る検討

国内教育・米国教育に係る計画や、弾庫の整備計画等について検討中である。

3 ライフサイクルコスト

現在は、構想段階であるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストは定めない。ベースラインは、建造1番艦の予算執行初年度までに定める。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(哨戒艦)

1 取得プログラムの目的

主として平素における警戒監視に効果的に対応し得る艦艇として、我が国周辺海域の警戒監視を実施するとともに、武力攻撃事態等に際しては、保有する能力の範囲内で沿岸防備等に従事する哨戒艦を取得することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和3年度に企画提案契約を終了し、令和4年度基本設計に係る基礎資料の作成役務を実施済みであり、令和5年度の契約の締結に向けて取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

本年度は建造1番艦予算執行年度のため、ライフサイクルのベースラインを設定した。見積り前提条件を表1に、ベースラインを図1に、CBS総括表を表2に示す。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動は考慮した。</li> <li>・消費税率は10%とした。</li> <li>・為替レートは、令和5年度支出官レート（1ドルにつき137円）を使用した。</li> <li>・令和14年度までに12隻を取得するものとした。</li> <li>・1隻当たりの運用期間は、40年とした。</li> <li>・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。</li> </ul>	
	構 想	・企画提案の契約実績を基に見積もった。
	開 発	・基本設計に係る契約実績を基に見積もった。
	量産・配 備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度艦の取得単価は、予算額を計上した。</li> <li>・令和8年度計画艦以降の取得単価は、令和5年度計画艦の取得単価に、量産効果等を加味して見積もった。</li> </ul>
	運用・維 持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費は、所要量の見積りに令和4年度の燃料費の実績単価を乗じて見積もった。</li> <li>・検査・修理の経費は、「あぶくま」型護衛艦に係る類似作業の直近契約実績等を基に見積もった。</li> </ul>
廃 棄	直近の除籍艦の重量比に基づく規模比を乗じて見積もった。	

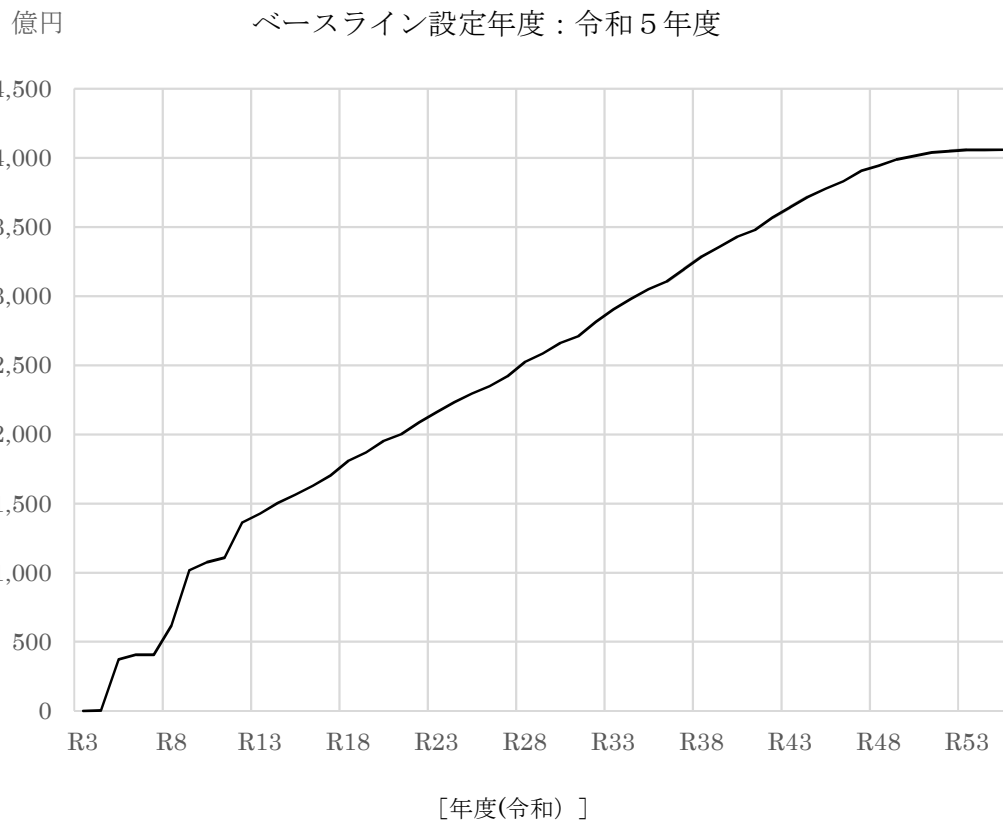


図1 ライフサイクルコストのベースライン

表2 CBS総括表

[億円]

レベル1			レベル2			見積り根拠・考え方
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率	
構想段階 (H30～R4)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%	契約金額を基に見積り
研究・開発 段階 (R4)	4	0.1%	技術研究	0	0.0%	
			研究開発	0	0.0%	
			実用試験	0	0.0%	
			性能試験	0	0.0%	
			設計費	4	0.1%	契約金額を基に見積り
官給装備品	0	0.0%				
量産・配備 段階 (R5～R14)	1,103	27.2%	初度費	5	0.1%	予算（要求）額を基に見積り
			製品費	1,098	27.1%	予算（要求）額を基に見積り
運用・維持 段階 (R8～R54)	2,949	72.7%	運用費	1,450	35.7%	令和4年度燃料実績単価を基に見積り
			後方支援費	1,211	29.8%	類似艦実績等を基に見積り
			改造・改修費	288	7.1%	予算（要求）額等を基に見積り
			弾薬等	0	0.0%	
			PBL	0	0.0%	
			その他	0	0.0%	
廃棄段階 (R48～R54)	2	0.0%	除籍費	2	0.0%	類似品の処分経費実績に規模比（重量比）を乗じて見積り
			施設	*	*	
合計	4,058	100.0%		4,058	100.0%	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：金額が「0」となっている項目のうち、構想段階については、金額の千万の位を四捨五入し、「0」となっている。

## (2) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

- ア 民生品の最大活用及び取得単価の低減
- イ 主要装備品を中心として、器材及びぎ装統一し建造コストを抑制
- ウ 企画提案方式の採用

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (グローバルホーク (滞空型無人機))

### 1 取得プログラムの目的

広域における常続監視態勢を強化するため、現有の装備品では十分に実施することが困難な、我が国の領海・領空から比較的離れた地域の情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な警戒監視等を行い、周辺海空域における安全確保に一層万全に期する能力の獲得に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年度から開始した有償援助調達により、グローバルホーク (滞空型無人機) (以下「GH」という。) の取得を開始した。

平成29年度の分析及び評価において、GHに搭載する主要構成品の一部の製造が終了 (部品枯渇) したことによる代替品の開発に係る追加作業等により、納入時期が令和3年度へ変更となり、平均量産単価が23%まで上昇する年度見積りとなったが、同年8月、今後の価格上昇リスクへの対応等やライフサイクルコストの抑制策等を追加することとし、見直しを加味した取得戦略計画について、装備取得委員会の了承を得た上で防衛大臣の承認を得た。

取得戦略計画見直し以降は、各年度に必要な経費等に係る引合受諾書への署名が行われた。これにより令和4年3月に機体2機を領収した。また、同年12月には臨時偵察航空隊を廃止し、偵察航空隊が新編され、残りの機体1機は、令和5年6月に領収するなど、現時点では目標達成に向け、取得プログラムは、おおむね計画どおりに進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画に記載しているライフサイクルコストのベースラインと年度見積りラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、表1に示すとおり為替レートの最新状況の反映、消費税率の変動及び物価変動等を考慮した結果、ベースライン設定当時と比較して為替レートが円安となった影響から、ライフサイクルコストのベースライン (補正後) は当初ベースライン (補正前) より上がることとなった。

ライフサイクルコストの年度見積りは、表2に示すとおり、ベースライン (補正後) から301億円の増加となっている。これは、量産・配備段階で約94億円、運用・維持段階で約209億円増加した結果である。

量産・配備段階における約94億円の増加は、主に、平成29年度の分析及び評価以前に発生した主要構成品の一部の製造が終了 (部品枯渇) したこと

よる代替品の開発に係る追加費用によるものである。なお、30年度、米国政府による米国企業と契約交渉により価格低減が図られている。

運用・維持段階では、プログラムの進捗に伴い、器材の価格見直し及び施設見積りの見直し等により低減が図られていたが、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表に当たり、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
1	取得 数量		3機	
2	運用 期間		20年	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベ ル2
構想段階 (H25～H27)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H27～R3)	初度費	543	20	519	19	613	30	94	11
	航空機		523		501		582		81
運用・維持 段階 (H29～R23)	試験等	2,722	2	3,224	1	3,433	2	209	1
	補用品		127		138		316		178
	修理役務		218		278		307		29
	部隊整備		852		1,073		865		-208
	改修		31		41		214		173
	整備用器材		18		16		37		21
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		743		790		439		-351
	施設		136		135		28		-107
	教育・訓練		15		16		13		-3
	燃料費等		31		40		32		-8
	技術支援費		551		695		1,017		322
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		163		163
廃棄段階 (R24年以 降)	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,269		3,748		4,049		301	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等の補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後））を基



準)及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った結果を表3に示す。

ライフサイクルコストの更なる精緻化を図るため物価変動等を考慮した上で、必要経費を精査したこと等により、平均量産単価における現行基準見積りと年度見積りの比率は118.1%となっている。

なお、平均量産単価の上昇の原因は、平成29年度の分析・評価以前に発生した部品枯渇による代替品の開発に係る追加費用によるものである。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、取得戦略計画の見直しについての調整を行う基準(115%以上)に該当しているが、機体等の取得に必要な経費の支払は既に終えており平均量産単価の比率が変動することはなく、また、単位ライフサイクルコストにおける現行基準見積りと年度見積りの比率は108.0%と見直し調整基準以下である。引き続きコスト削減に努めていく。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	118.1%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	118.0%	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	108.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率(平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト) 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

### (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

今後、運用・維持段階におけるコストについて、コスト抑制策の検討を進めていくこととする。

#### ア 整備支援役務の経費抑制策の検討

GHの運用・維持整備に当たっては、米国企業による整備支援役務を必要とすることから、平素から米国政府と緊密に連携し、整備支援役務費に係る詳細な見積り根拠の入手等による透明性の確保に努めつつ、経費抑制等について細部にわたる協議を行っている。また、米国企業が行う整備支援役務について、部隊側の体制等を十分考慮した上で、ライフサイクルコストを抑制する方策について、米国政府と調整を行っている。米国企業が行う整備支援役務員について、今後削減していく見込みである。

#### イ 部品枯渇等への対応

部品枯渇等への対応について、米国政府等との会議で意見交換を積極的に行っており、部品枯渇の管理に関する情報を得て検討の資としている。引き続き、米

国政府等との会議等において情報収集に努めるとともに、将来必要となり得る補用部品の先行的なまとめ買いや、まとめ買いに際しての他のGH使用国等との共同購入、枯渇した部品の再設計に必要な経費の他のGH使用国等とのコストシェアなど、部品枯渇や価格上昇リスクの回避及び軽減を図る方策について米国政府等と緊密に連携しながら検討していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (C-2)

### 1 取得プログラムの目的

各種事態における部隊等の機動展開や国際平和協力活動等を効果的に実施し得る、航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成28年度に開発が完了し、技術試験の結果、目標としていた機能及び性能の達成を確認した。また、実用試験の結果、部隊の使用に供し得ることを確認した。

量産機については、これまで17機分の契約を行っているが、スタンド・オフ電子戦機の試作母機として、量産機1機を供出することから、令和5年度以降の防衛力整備計画期間中に6機取得し、合計22機整備する予定であり、整備目標数の達成に向け、C-2の整備を継続する状況である。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映したことから、ライフサイクルコストの現行ベースライン(補正後)は上昇した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表3に示すとおり、現行ベースライン(補正後)から約1096億円増加する結果となった。これは、今後取得する4機のエスカレーション約447億円(昨年度の349億円から98億円増加)を含む量産・配備段階の約570億円の増加及び可動数向上に資する運用・維持段階の機体維持部品等の計上による約526億円の将来の増加によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	25機(想定)		22機(想定)		
2	運用期間	30年(想定)				
3	その他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,498	5	2,498	5	2,497	5	-1	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		835		835		834		-1
	実用試験		5		5		4		-1
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R12)	初度	4,891	290	5,103	290	5,322	457	218	167
	航空機		4,601		4,813		4,864		51
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	11,936	163	14,856	163	15,527	196	671	33
	補用品		4,193		4,841		5,580		739
	修理役務		3,076		3,798		25		-3,774
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		4		4		39		35
	整備用器材		374		391		252		-139
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		31		33		11		-22
	施設		306		305		401		96
	教育・訓練		166		174		205		31
	燃料費等		2,992		4,139		3,658		-481
	技術支援費		622		1,001		52		-949
	PBL		*		*		*		*
	その他		8		8		5,108		5,100
廃棄段階 (R20年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,326		22,458		23,346		888	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,497	5	2,497	5	2,497	5	0	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		834		834		834		0
	実用試験		4		4		4		0
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R12)	初度	4,550	335	4,752	335	5,322	457	570	122
	航空機		4,215		4,417		4,864		447
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	12,724	154	15,001	154	15,527	196	526	42
	補用品		4,996		5,464		5,580		115
	修理役務		3,641		3,929		25		-3,905
	部隊整備（役務）		*		*		*		*
	改修		5		5		39		34
	整備用器材		263		269		252		-17
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		19		20		11		-9
	施設		333		333		401		68
	教育・訓練		177		180		205		24
	燃料費等		2,354		3,630		3,658		27
	技術支援費		776		1,008		52		-956
	PBL		*		*		*		*
その他	7	7	5,108	5,101					
廃棄段階 (R20年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,772		22,251		23,346		1,096	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	111.9%	118.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	107.8%	116.8%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクル コスト	104.9%	118.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 量産単価上昇の抑制

## (ア) 直接材料費の低減

これまでは、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入品及び国産品）の上昇を抑制させてきたが、航空機部品の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価は上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予期されるため、官給する機体構成品の一部（派生機を含む。）を令和5年度においてまとめ買いすることとし、量産単価の上昇の抑制に努めている。

## (イ) 経費率の見直し

財政制度等審議会の指摘及び契約制度研究会の議論を踏まえつつ、それぞれの企業の生産実態等を踏まえ、加工費率算定における細分化を追求し、費用の精緻化・適正化に努めた。

## (ウ) 加工工数の低減

加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）について精査し、加工費率の抑制を図るとともに、製造工程の最適化（人、物及び設備の効率化）並びに作業工程（マニュアル）の最適化及び標準化により加工工数の低減を実施した。

## (エ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

平成29年度契約から導入しているWBS/EVM管理の手法を用いて作業工程を詳細単位に分割、作業工程ごとの進捗を管理した。また、工

数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況及び価格上昇の原因を検討し、工程短縮や工数及びコスト低減を実施した。

(オ) 官給品対象についての検討

平成30年度の量産機の製造において、機体構成品10品目を社給から官給に切り替えたことにより量産単価を低減した。他の機体構成品についても官給品化の検討を進めたが、新たな官給品化に伴う初度費の発生により価格低減効果が得られなかった。引き続き、価格低減に効果のある対象品目について検討を進める。

(カ) 契約形態の検討

C-2のダブルGCIP構造の回避及び相応の価格低減について、官側、主担当企業及び協力企業における3者間の合意書をもって、価格算定条件を見直し、GCIPの一部削減を可能とした。引き続き、経費率による増加額の削減等の検討を進める。

(キ) 海外移転の推進

生産機数の増加により割掛機数を拡大すれば、直接経費の低減を図ることが期待されることから、防衛装備移転三原則に基づき、厳正かつ慎重に対処していく。

イ 運用・維持段階経費の抑制

(ア) 会社技術活動の活用

総合後方支援（ILS）活動等、機体製造会社の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図った。引き続き、整備の効率性及び経済性を向上させるための検討を実施する。

(イ) 後方支援活動の一元的な実施及び管理

修理役務及び技術支援について、包括的な契約（C-2包括補給処整備契約）を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。



取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-35A)

1 取得プログラムの目的

F-35Aを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Aを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、令和元年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に、現行ベースラインと年度見積ラインの比較を表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初及び現行ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価等の反映や計画変更により、運用・維持段階を主としてコストが増加している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	42機 (想定)		105機 (想定)		
2	運用期間	30年 (想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表を用いたコスト比較（当初ベースライン）

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H24～R10 年代後半)	初度	8,278	1,465	8,025	1,465	15,247	1,465	7,222	0
	航空機		6,813		6,560		13,782		7,222
運用・維持 段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	14,003	4	14,146	4	33,254	4	19,108	▲1
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備(役務)		*		*		*		
	改修		0		0		1,939		1,939
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		107		107		680		573
	教育・訓練		444		453		255		▲198
	燃料費等		1,697		1,911		2,315		404
	技術支援費		3,464		3,351		2,369		▲982
	PBL		7,416		7,457		19,851		12,394
	その他		871		864		5,842		4,979
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		22,287	22,287	22,177	22,177	48,508	48,508	26,331	26,331

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

表3 CBS総括表を用いたコスト比較（現行ベースライン）

〔億円〕

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H24～R10 年代後半)	初度	14,143	1,465	15,473	1,465	15,247	1,465	▲226	0
	航空機		12,678		14,008		13,782		▲226
運用・維持 段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	28,186	4	32,751	4	33,254	4	503	0
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		1,688		2,004		1,939		▲66
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		638		638		680		42
	教育・訓練		303		323		255		▲68
	燃料費等		2,421		2,315		2,315		0
	技術支援費		2,369		2,369		2,369		0
	PBL		15,883		19,309		19,851		542
その他	4,882	5,789	5,842	54					
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		42,336	42,336	48,230	48,230	48,508	48,508	278	278

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	98.5%	75.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	98.5%	75.9%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.5%	87.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

## イ 国内FACOのコスト低減

作業習熟等によって経費を低減している。

## ウ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(次期戦闘機)

1 取得プログラムの目的

F-2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国の航空優勢を確保するため、将来のネットワーク化した空対空戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

昨年12月、3か国各々の優れた技術を結集した共通の機体を開発することにより、開発コストやリスクを日英伊で最大限分担しつつ、将来にわたって我が国の航空優勢を確保できる戦闘機を共同開発する旨、首脳声明により公表。

F-2が退役を開始する2035年頃に初号機を配備するべく、引き続き、日英伊3か国で着実に協議を継続している。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は、次のとおり。

○ デジタル・トランスフォーメーション

ライフサイクルコストの抑制、開発スケジュールの短縮及び改修の効率性確保を図るため、次期戦闘機の開発、量産及び維持・整備のライフサイクル全般にわたる情報を一連の情報としてデジタル化を図るための検討を日英伊3か国で進めている。

○ ライフサイクルコストの抑制

モデルベースドデザインの活用、効率的な契約、サプライチェーンの構築、安定的な調達、デジタル・デジタルスレッド／デジタル・ツインの導入、AIによる分析等について、日英伊3か国で進めている。

○ 企業保全

引き続き高い保全レベルのセキュア・ネットワーク環境の構築を進めている。

3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストについては、国際協力の詳細な在り方等により、大きく変化し得る。引き続き、日英伊3か国で検討を深め、可能となった段階で策定・公表できるよう検討を進める。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (KC-46A)

### 1 取得プログラムの目的

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するために、KC-46A部隊を整備することで空中給油・輸送能力の強化に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

KC-46Aは、提案要求書に基づく、機能・性能、後方支援等に関する要求事項を全て満足していることを確認しており、現段階においては取得プログラムの目標を達成している。

令和2年度に4機の一括調達契約が締結され、合計6機の機体の取得に係る契約の締結が完了した。取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画において、南西地域の防空態勢及び太平洋側からの侵攻を阻止し得る態勢を維持するため、戦闘機部隊に対する空中給油態勢を強化することとして見直した。

現在、取得・配備プロジェクト及び運用・維持プロジェクトを推進中であり、残る9機の取得を目標とし、効果的かつ効率的な調達に努める。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積は、当初ベースライン(補正後)から約4,865億円増額した。これは、新たに5機追加取得を反映したことによるものである。また、現行ベースライン(補正後)からは約65億円増額しているが、これは令和6年度要求を反映した結果、補用品等に係る経費が増加したことによるものである。

細部は表2及び表3で示すとおり。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベース ライン (補正前)	当初ベース ライン (補正後)	現行ベース ライン (補正前)	現行ベース ライン (補正後)	年度見積 ライン	
1	取得 数量	10機		15機			
2	運用 期間	30年(想定)					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	*	*	*	*	*	*	*	*
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		*
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		*		*		*		*
	実用試験		*		*		*		*
	試験設備		*		*		*		*
量産・配備段階 (H28～R11)	初度	2,844	183	3,178	183	4,822	183	1,644	0
	航空機		2,660		2,995		4,638		1,644
運用・維持段階 (R3～R40年代)	試験等	5,963	*	6,667	*	9,882	2	3,215	2
	補用品		627		667		569		-98
	修理役務		2,130		2,195		1,006		-1,189
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		424		436		127		-309
	整備用器材		287		296		134		-161
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		384		428		79		-348
	施設		334		334		446		113
	教育・訓練		242		270		267		-4
	燃料費等		867		1,366		2,236		870
	技術支援費		669		676		425		-251
	PBL		*		*		*		*
その他		*		*		4,590		4,590	
廃棄段階	航空機	*	*	*	*	6	6	6	6
	施設		*		*		*		*
合計			8,807		9,845		14,710		4,865

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施



表3 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	*	*	*	*	*	*	*	*
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		*
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		*		*		*		*
	実用試験		*		*		*		*
	試験設備		*		*		*		*
量産・配備段階 (H28～R11)	初度	4,822	183	4,822	183	4,822	183	0	0
	航空機		4,638		4,638		4,638		0
運用・維持段階 (R3～R40年代)	試験等	8,998	2	9,818	2	9,882	2	65	0
	補用品		507		507		569		62
	修理役務		1,011		1,011		1,006		-4
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		127		127		127		0
	整備用器材		113		113		134		21
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		79		79		79		0
	施設		442		442		446		4
	教育・訓練		277		277		267		-10
	燃料費等		1,417		2,236		2,236		0
	技術支援費		425		425		425		0
	PBL		*		*		*		*
その他		4,599		4,599		4,590		-9	
廃棄段階	航空機	6	6	*	6	6	6	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			13,826		14,645		14,710		65

注1：金額は、四捨五入して記載しているため、合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	100.0%	101.1%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.0%	101.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.4%	99.6%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 機体単価の上昇抑制

令和2年度の機体購入については、4機一括購入及び米空軍の機体購入時期との同調を図ることで約120億円（約9.7%）の低減効果を得て、機体単価の上昇を抑制した。引き続き、防衛力整備計画期間中に取得予定の9機についても、一括購入等による経費低減効果を得られるよう、取得方法、時期などの検討を行う。

## イ 運用・維持経費に関する情報収集と後方支援態勢の検討

運用要求を満足する可動機数を確保することを目的とし、安定した補用品取得及び部品修理態勢を確保すると同時に、経費低減を実現するため、後方支援態勢の在り方等について検討を推進した。

## ウ フライト・シミュレータの活用

フライト・シミュレータの活用により、器材納入以降の操縦者の養成及び練成訓練に要する実飛行時間を低減することが可能となり、将来的にライフサイクルコストの低減効果を得ることが見込まれることから、更なる効果的かつ効率的なKC-46Aの運用を図るため、引き続きフライト・シミュレータの整備を推進していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (E-2D)

### 1 取得プログラムの目的

E-2Dの計画的かつ効率的な取得と、取得後の態勢維持のための後方支援態勢を着実に整備することで、隙のない警戒監視態勢の保持に資することを目的とするものである。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

26中期防期間中に4機を取得し、31中期防期間の令和元年7月に9機の一括調達契約が締結され、13機の機体の取得に係る契約の締結が完了した。初号機を受領した令和元年度以降、警戒監視に必要な性能等を確認し、任務を開始するとともに、後方支援態勢の整備を推進中であることから、警戒監視任務に供するための防衛力整備は、おおむね計画どおりに進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢をさらに強化するために見直した。

現在、取得・配備プロジェクト及び運用・維持プロジェクトを推進中であり、追加取得分の5機について、令和5年8月、長期契約法を活用した一括契約を締結した。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積は、当初ベースライン（補正後）から約4,008億円増加した。これは、新たに5機追加取得したことによるものである。

ライフサイクルコストの年度見積は、現行ベースライン（補正後）から約68億円減少となった。これは主に令和4年度実績及び令和6年度概算要求を反映したためである。

表1 見積もり前提条件

番号	項目	当初ベース ライン (補正前)	当初ベース ライン (補正後)	現行ベース ライン (補正前)	現行ベース ライン (補正後)	年度見積 ライン	
1	取得 数量	13機		18機			
2	運用 期間	30年(想定)					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較 (当初ベースライン)

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～26年度)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		
	技術試験		*		*		*		
	実用試験		*		*		*		
	試験設備		*		*		*		
	生産準備		*		*		*		
量産・配備段階 (H27～R10年度)	初度費	2,932	*	3,142	*	4,601	*	1,459	*
	航空機		2,932		3,142		4,601		1,459
運用・維持段階 (H31～R40年度)	試験等	8,536	*	10,180	*	12,729	*	2,549	*
	補用品		601		601		1,538		937
	修理役務		2,616		3,081		4,657		1,577
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,838		4,772		3,869		-903
	整備用器材		74		74		155		81
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		12		12		18		6
	施設		53		53		69		16
	教育・訓練		95		95		135		39
	燃料費等		281		441		303		-139
	技術支援費		581		666		1,182		517
	PBL		*		*		*		*
	その他		385		385		803		418
廃棄段階 (R31～41年度)	航空機	1	1	1	1	1	0	0	
	施設		*		*				*
合計			11,468		13,323		17,331		4,008

注1：計数については、四捨五入によっているので合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～26年度)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		
	技術試験		*		*		*		
	実用試験		*		*		*		
	試験設備		*		*		*		
	生産準備		*		*		*		
量産・配備段階 (H27～R10年度)	初度費	4,872	*	4,872	*	4,601	*	-271	*
	航空機		4,872		4,872		4,601		4,601
運用・維持段階 (H31～R40年度)	試験等	12,406	*	12,526	*	12,729	*	203	*
	補用品		1,261		1,261		1,538		277
	修理役務		4,714		4,714		4,657		-56
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,865		3,865		3,869		4
	整備用器材		154		154		155		1
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		18		18		18		0
	施設		70		70		69		-1
	教育・訓練		148		148		135		-13
	燃料費等		183		303		303		0
	技術支援費		1,187		1,187		1,182		-5
	PBL		*		*		*		*
	その他		807		807		803		-4
廃棄段階 (R31～41年度)	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			17,279		17,399		17,331		-68

注1：計数については、四捨五入によっているので合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積 り	年度見積り／ 当初基準見積 り	備考
平均量産単価	94.4%	105.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	94.4%	105.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	99.6%	93.9%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 米海軍E-2Dの機能向上施策との同調の検討

真に必要な機能の向上においては、安全保障環境の変化及び技術動向への適切な対応、運用要求を満足する可動機数確保の観点を踏まえるとともに、米海軍E-2Dの機能向上施策とタイミングを合わせることで得られるスケールメリットも考慮しつつ経費の低減を図る。

## イ 運用・維持経費に関する情報収集

空自E-2Dは運用実績が少ないことから、ライフサイクルコストの大半を占める運用・維持に関する各種構想や今後の態勢整備について、運用実績のある米海軍の協力の下、必要な情報の収集を行っている。米海軍情報を踏まえ、我が国の運用要求に適合した適切な運用・維持態勢の効率的な整備を追求していく。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-35B)

1 取得プログラムの目的

F-35Bを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Bを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価等の反映や計画変更により、量産・配備段階を主としてコストが増加している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		42機(想定)	
2	運用期間		30年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表を用いたコスト比較

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (R2~R10 年代後半)	初度	5,522	0	6,481	0	6,873	0	393	0
	航空機		5,522		6,481		6,873		393
運用・維持 段階 (R2~R40 年代後半)	試験等	19,086	4	23,350	4	23,478	1	128	▲ 3
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備(役務)		*		*		*		
	改修		1,114		1,387		1,387		*
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		210		210		318		108
	教育・訓練		124		128		106		▲ 22
	燃料費等		1,056		1,127		1,127		0
	技術支援費		0		0		0		0
	P B L		15,559		19,294		19,327		34
	その他		1,019		1,200		1,211		11
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	*
	施設		*		*		*		*
合計		24,608	24,608	29,831	29,831	30,352	30,352	520	520

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	106.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.0%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.7%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

## イ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (スタンド・オフ電子戦機)

### 1 取得プログラムの目的

脅威の対処可能圏外から効果的な電波妨害を行うスタンド・オフ電子戦機の円滑な開発、効率的な取得及び取得後の後方支援態勢を着実に整備することで、我が国に対する侵攻を企図する脅威に対して実効的な抑止及び対処を可能とする多次元統合防衛力の構築に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

第1段階の開発事業において、データリンク妨害及び収集に係る試作（その1）、音声通信妨害及び収集の設計並びに機体改修キットの設計に係る試作（その2）並びに機体改修キットの製造、妨害装置の製造・試験及び機体改修に係る試作（その3）の契約を締結した。令和9年度からの運用開始に向け、開発プロジェクトを推進し、おおむね計画どおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

見積り前提条件については、為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表2に示すとおり、参考値から約149億円増加する結果となった。主な要因は、次のとおり。

(ア) 研究・開発段階の設計・試験が進捗し、試験の概要が明らかになったことによる試験関連経費等の新たな計上による増加により約24億円増加したことによる。

(イ) 運用・維持段階において、予算価格の反映、試験及び後方支援態勢確保のための補用品及び整備用器材の新たな計上による増加により約126億円増加したことによる。

表1 見積り前提条件（参考値）

番号	項目	参考値（補正前）	参考値（補正後）	年度見積ライン
1	取得 数量		4機（想定）	
2	運用 期間		30年（想定）	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：補用品等は、母機となるC-2のライフサイクルコスト算定方法に基づいて見積もった。

注3：為替レート等の見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（参考値）

[億円]

区分		参考値（補正前）		参考値（補正後）		年度見積ライン		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
構想段階 (H27～R1)	構想検討	4	0	4	0	4	0	0	0
	技術研究		4		4		4		0
研究・開発段階 (H27～R14)	技術研究	910	27	914	27	938	27	24	0
	試作品費		549		553		553		0
	官給用 装備品		157		157		157		0
	技術試験		176		177		180		4
	実用試験		1		1		21		20
	施設整備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R9～R15)	初度費	1,702	148	1,713	144	1,713	144	0	0
	航空機		1,555		1,569		1,569		0
運用・維持段階 (R9～R44)	試験等	8,108	*	8,466	*	8,592	7	126	7
	補用品		5,345		5,448		5,505		58
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		*		*
	整備用 器材		55		56		117		61
	弾薬等 *		*		*		*		*
	支援器材		15		15		15		0
	施設		96		96		96		0
	教育・訓練		*		*		*		*
	燃料費等		406		676		676		0
	技術支援費		114		116		116		0
	P B L		*		*		*		*
	その他		2,077		2,059		2,059		0
廃棄段階 (R38年以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設	*	*	*	*	*	*	*	*
合計		10,724		11,098		11,247		149	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：\*は、ベースライン設定時には見積り困難であった項目である。

注4：ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直接材料費及び燃料費等についての補正を実施

注5：構想段階の構想検討については、金額の千万の位を四捨五入し「0」となっている。

注6：各種修理役務と技術支援を一元的に実施しているため、併せて、その他の項目に付け替えて計上した。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表（参考値）から、現行基準見積り（ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	100.0%	参考
単位事業取得コスト	100.8%	参考
単位ライフサイクルコスト	101.3%	参考
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

C-2と基本的には共通の考え方であり、次のとおり。

## ア 量産単価上昇の抑制

## (ア) 直接材料費の低減

原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入装備品及び国産装備品）の上昇を抑制するための取組を実施してきた。一方、直接材料費の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価が上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予期されるため、今後取得するC-2輸送機、RC-2との共通の機体構成品を長期契約による一括取得すること等により、量産単価の上昇抑制に取り組む。

## (イ) 加工工数の低減

試作初号機の開発において、部品をC-2輸送機、RC-2と共通化することにより、作業工数削減及び部品数の削減を図る。また、C-2輸送機、RC-2共通の専用治工具を使用することによる新規の専用治工具の点数を削減するとともに、製造工程の最適化（人、物及び設備の効率化）並びに作業工程（マニュアル）の最適化及び標準化により加工工数の低減を実施する予定である。

## (ウ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

共同履行型インセンティブ契約において、契約相手方にライフサイクルコスト低減に関わる要求事項を示し、コスト低減活動を実施させるとともに、

定期及び随時の報告によりコスト及びスケジュールの進捗管理を実施した。  
また、工数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況及び価格上昇の原因を検討し、工程短縮、工数及びコスト低減を実施した。

(エ) 量産以降の段階のコスト低減に資する開発段階からの取組

設計において、C-2輸送機、RC-2と部品、整備器材、施設、燃料等を共通化することにより維持整備経費削減を図る。

イ 会社技術活動の活用

機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図る予定である。

ウ 後方支援活動の一元的な実施及び管理

スタンド・オフ電子戦機用補用部品（機体含む。）については、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動率の維持・向上を図る計画である。搭載装備品に関する後方支援活動については令和9年度からの運用開始に備え、計画的に補給処整備器材及び補用品を取得し、後方支援態勢の確保に努めていく。

エ 効率化・合理化施策

システム設計及び基本設計において、各種アンテナ、汎用信号処理装置等を搭載運用できるサイズ、電源、冷却能力、通信、ソフトウェア等の規格化設計を行うことで、大規模な改修を行うことなく新規装置等の取付け等が可能となり、将来の能力向上等における経費低減に寄与する。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (次期警戒管制レーダ装置)

### 1 取得プログラムの目的

将来の経空脅威及び弾道ミサイル脅威に対応しうる探知追尾性能、一定の移設性、抗たん性を備え、経済性に配慮した警戒管制レーダの開発・配備・運用等を実施することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標で掲げた機能・性能及び形態について、設計に不備があることが判明し、所要の見直しを経て設計の妥当性を確認しており、達成の見通しを得た。

現在、研究・開発段階であり、試作（その1）を平成30年10月23日に、試作（その2）を令和2年3月31日に、研究試作と同一の契約相手方企業と契約を締結した。

新型コロナウイルス感染防止措置の影響により一部構成品の生産遅延等が発生し、製造部品取得が遅延した。その後、構成品の不具合や設計検証試験の測定データの再取得の必要性が生じたことから、試作（その1）の納期が令和4年5月から令和6年1月へ納期猶予された。その影響で、試作納入後に予定していた技術・実用試験は延期となり、開発完了年度も令和5年度末から令和7年度へ遅延した。

また、試作（その2）の装置設計について、試作（その1）の設計の見直し作業の影響を受け検討が遅滞している。この影響については、令和6年度の技術・実用試験において実施する評価計画において検討を進めており、現時点での開発完了年度への影響を局限すべく、引き続き、スケジュール管理を行っていく。

なお、配備予定のレーダーサイトでの配置検討は、令和4年度に終了している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、令和3年度の契約実績、令和4年度予算成立額及び令和5年度予算成立額等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

なお、試作（その1）の装置設計に基づくコストの初期見積において、コスト上昇のおそれが生じていることから、コスト低減の検討を行っている。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差分分析

LCCの年度見積りは表2に示すとおり、当初ベースライン（補正後）より6.5%の上昇となった。研究・開発段階では、約30億円の上昇であり、主な要因



は、形態管理役務（約16億円）、技術試験実施時の電源工事（約8億円）の新規要求、配置検討役務（サイトサーベイ）（約6億円）の歳出化経費等である。量産・配備段階では、約161億円の上昇であり、要因は、開発完了年度が令和5年度末から令和7年度へ遅延し、取得ペースを令和6年度から令和7年度に変更したことに伴う、物価及び賃金の上昇率の変動（約6億円）並びに図面管理及び検査治具製造による初度費の上昇（約21億円）並びに装置設計進捗に伴う費用の上昇（約134億円）である。各段階を踏まえ現時点では、当初ベースライン（補正後）より約191億円の上昇である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	7式(8式目は検討中)		
2	運用 期間	30年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		当初ベースライン (補正後)との差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (～H22)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H23～ R7)	技術研究	305	51	305	51	336	51	30	0
	試作品費		181		181		180		-1
	官給用装 備品		0		0		0		0
	技術試験		71		71		102		30
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		2		2		2		0
量産・配 備段階 (R7～R10 年代)	初度費	1,052	10	1,262	11	1,423	32	161	21
	システム 等		1,042		1,251		1,391		140
運用・維 持段階 (R9～R40 年代)	試験等	1,352	11	1,351	11	1,351	11	0	0
	補用品		295		295		295		0
	修理役務		435		435		435		0
	整備用器 材		31		31		31		0
	支援器材		8		8		8		0
	施設		83		83		83		0
	教育・訓 練		0		0		0		0
	燃料費等		474		472		472		0
	技術支援 費		15		15		15		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R40年代 以降)	施設等	1	1	1	1	1	0	0	
合 計		2,711		2,920		3,111		191	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価  
についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準 見積り	備考
平均量産単価	112.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	112.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 送受信サブアレイと受信サブアレイを分離することによる運用・維持コストの抑制

送受信サブアレイと受信のみに機能を特化した受信サブアレイを分離することで、故障頻度が低い受信サブアレイのモジュールの交換頻度を低減する設計としており効率的な設計及びコスト抑制を考慮している。

## イ 試作機の配備機への転用

レーダサイト用の配備機数は7式（8式目は検討中）を予定しているが、うち1式は、試作機1式を試験完了後、配備機に転用するものとし、コスト抑制を考慮している。

## ウ 試作段階における耐環境性確保の検討

本件の耐環境性に係る要求性能は、過去の観測記録を考慮すれば妥当であるが、昨今の気象状況の変化を踏まえ、環境条件のより厳しい地域への配備の可能性を想定し、安全率を考慮した設計としている。

## エ 運用・維持における効率性の確保

撤去、搭載、設置、調整等ができる一定の移設性を有することで、運用・維持段階における経費の抑制を図るとともに、将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう拡張性にも十分留意し設計している。また、補用品の取得の効率化・合理化等により、運用・維持段階における経費の精査に努める。

## オ 装置の更新

民生品を活用し、特殊な装置を縮減する。セキュリティ性、互換性及び部品枯渇が生じた場合の代替性を考慮して検討中である。民生品を積極的に活用し、継続的な装置の更新性確保を考慮している。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (ASM-3 (改))

### 1 取得プログラムの目的

我戦闘機の残存性を確保しつつ、敵戦闘艦艇等に対し脅威圏外から有効に攻撃するため、超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾であるASM-3のスタンドオフ化(射程延伸)を図った新たな空対艦誘導弾(以下「ASM-3 (改)」という。)を取得し、航空優勢の獲得・維持に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

ASM-3 (改) 試作(その1)のシステム設計及び基本設計について終了している。取得計画(令和5年8月時点)の目標達成に向けて順調に進捗している。

また、取得ペースの見直し等により当初計画から前倒して令和14年度までに所要数を確保する計画となっているが、年間製造可能数の増加に対応した製造態勢の整備を行うことにより実現できる見込みである。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和2度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

早期配備完了のための製造態勢を構築する初度費が増加したことと、他装備品と接続した際の確実な能力発揮を確認するため、実用試験実施内容について再検討を実施した結果、試験項目が増加したことにより、ライフサイクルコストの年度見積は、当初ベースライン(補正後)から約157億円増加する結果となった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	<input type="checkbox"/> 発※		
2	運用 期間	40年(想定)		
3	その 他	-		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (R2～R9)	技術研究	393	0	393	0	447	0	54	0
	試作品費		272		272		265		-7
	技術試験		121		121		118		-3
	実用試験		0		0		64		64
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R9～R17)	初度費	28 (※)	28	31 (※)	31	140 (※)	140	108	108
	誘導武器		—		—		—		—
運用・維持段階 (R12～R50年代)	試験等	740 (※)	34	803 (※)	35	797 (※)	35	-6	0
	補用品		404		453		451		-2
	修理役務		276		286		284		-2
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		16		18		18		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		1		2		2		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		9		9		8		-2
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R50年代以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計(※)			1,162		1,228		1,385		157

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：※については、誘導弾の経費を含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った結果、取得計画見直しについて調整を行う基準を超過した。判定結果を表3に示す。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、計画の見直しについての調整を行う基準（115%以上）に該当したことから、関係部署と計画の見直しについて調整を行っている。引き続きライフサイクルコストを抑制するための施策等を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	120.4%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

注：平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。単位事業取得コストについては見直し調整基準に該当し、単位ライフサイクルコストは見直し調整基準以下であった。

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 開発コスト及び量産コスト低減のため、既存技術及び既存品の活用

開発試作における設計活動において、ASM-3の開発成果を活用した開発試作及び試験となるよう精査するとともに、ASM-3の専用治工具等を活用することにより、開発経費の低減を実施中である。

## イ 民生品の活用

開発試作における設計活動において、ライフサイクルコスト抑制活動計画書を作成させ、各設計において民生品の活用が促進されるよう状況監視中である。

## ウ 生産性及び発展性を考慮した設計の採用

開発試作における設計活動において、AM（Additive manufacturing：積層造形（金属3Dプリンター））技術を用いることとしており、生産性及び発展性を考慮した設計を実施中である。

## エ 初度費の低減

早期配備完了に伴い必要となった製造態勢構築のための治工具等の経費について、今後、製造工程の効率化や治工具等の見直し、他機種と共有化することにより低減を図る。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (宇宙状況監視 (SSA) システム)

### 1 取得プログラムの目的

我が国等が保有する各種衛星に脅威を及ぼす可能性のある宇宙物体、我が国周辺国の軍事的機能を有する衛星の運用状況等を常時把握し、我が国の宇宙空間に関する安全保障上のリスク低減を図るため、宇宙状況監視 (Space Situational Awareness。以下「SSA」という。) システムの運用体制の構築に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、本プログラムは量産・配備段階である。SSAシステムを構成するシステムのうちSSA運用システムは、令和3年度末に納入され、現在、運用開始のための各種試験を完了し、令和4年度末から運用を開始している。また、SSAセンサーシステムは、令和元年度から詳細設計と製造を一括した契約をしており、現在、詳細設計を終了し令和5年度末納入を目指して製造中である。現時点では、計画どおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成29年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの当初ベースライン (補正後) は、表2に示すとおり、当初ベースラインから上がることとなった。

ライフサイクルコストの年度見積は、同表に示すとおり、当初ベースライン (補正後) から約19億円増加する結果となった。昨年度は約3億円の上昇であったところ、今回、運用・維持段階においてコストが増加したことによりライフサイクルコストの総額についても増加したものである。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	運用システム1式、センサーシステム1式		
2	運用期間	15年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階(H28～H29)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階(H29～R5)	初度費	231	0	238	0	254	0	16	0
	システム等		231		238		254		16
運用・維持段階(R5～R19)	試験等	730	15	764	16	767	15	2	-1
	補用品		97		107		103		-5
	修理役務		84		94		87		-7
	COTS品更新		18		19		15		-4
	部隊整備		227		215		117		-98
	改修		99		106		211		105
	整備用器材		43		45		31		-15
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		1		1		5		4
	施設		16		16		49		32
	教育・訓練		15		14		0		-14
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		115		130		134		5
	その他		0		0		0		0
廃棄段階	システム等	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設解体、撤去		0		0		0		0
合計		963	1,004	1,022	19				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、加工費率及び直材費についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行 基準見積り	備考
平均量産単価	106.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.8%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上： 取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上： 取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 事業進捗を踏まえたライフサイクルコスト抑制の取組

仕様の具体化を踏まえて、必要器材の借上げ又は買取りに基づくコスト比較による必要経費の低減や、当初必要として見積もっていた経費について、改めて要否を見極めて不要分を削減し、運用・維持段階のコストの低減を図っている。

## イ 維持・整備における効率性の確保

将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう、サーバーや端末は汎用品を活用するとともに、ソフトウェアは最小単位の変更で改修できるようにモジュール化やパラメータ化を行うことにより拡張性にも十分留意している。

## ウ 部品枯渇対応

部品の製造中止対策として、市場の流通性が良く入手が容易な部品又は日本産業規格等の公的規格に沿って製造されており、複数メーカーの類似品により代替が可能な部品の優先的な選定を考慮することを設計の要求事項としていることから、ライフサイクルコストを上昇させるような部品枯渇については、現在、確認されていない。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-15能力向上)

1 取得プログラムの目的

F-15近代化改修機について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を計画的に推進する。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、運用・維持に必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和4年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いたベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストのベースライン(補正後)は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価や最新見積もり等の反映により、運用・維持段階のコストが低減している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	68機(想定)		
2	対象期間	30年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（暫定値）

[億円]

区分		ベースライン		ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	-	-	-	-
研究・開発段階	技術研究		-		-		-		-
	試作品費		-		-		-		-
	技術試験	-	-	-	-	-	-	-	-
	実用試験		-		-		-		-
	試験設備		-		-		-		-
量産・配備段階	初度費	-	-	-	-	-	-	-	-
	航空機		-		-		-		-
運用・維持段階 (R1～R30 年代)	試験等		173		195		200		5
	補用品		*		*		*		*
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		5,653		6,635		6,568		-67
	整備用器材		*		*		*		*
	弾薬等	6,465	0	7,608	0	7,584	0	-25	0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		24		24		36		12
	教育・訓練		404		498		525		27
	燃料等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	PBL		*		*		*		*
	その他		210		257		256		-1
廃棄段階	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設		-		-		-		-
合計		6,465		7,608		7,584		-25	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	—	—
単位事業取得コスト	—	—
単位ライフサイクルコスト	99.6%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 能力向上装備品の一括調達

米国政府から提案されている一括調達について、計画的な取得に向け米国や国内企業からの価格情報の収集を行っている。

## イ 確実な契約管理及び計画に基づく改修の実施

FMS及び国内企業の契約履行を確実に管理し、不具合発生等に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生を防止している。

## ウ 維持整備要領の継続的な見直し

単体修理とその他必要な役務を組み合わせたCLS (Contractor Logistics Support) 又はPBL (Performance Based Logistics) 方式を踏まえた維持整備の方向性について検討が進行中であり、維持整備への国内企業の参加も含め、引き続き検討を深化させる必要がある。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (RC-2)

### 1 取得プログラムの目的

電波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢の構築を推進するため、機上電波測定装置を搭載した電波情報収集機RC-2を取得する。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

#### (1) 装備品に必要な主要な機能

RC-2については、量産プロジェクトを着実に推進し、計画どおり進捗している。

#### (2) 教育訓練基盤

操縦要員については、美保基地のC-2輸送機のフライト・シミュレータを活用した訓練を実施できる環境を整えているが、より効率的な訓練を可能とする環境について検討を進めている。

#### (3) 後方基盤

RC-2に適した効率的かつ安定的な維持整備態勢の構築を進めており、機体の取得に合わせ、搭載器材、地上関連器材等の取得を推進している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件については、為替レート、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表2に示すとおり、ベースライン（補正後）から約379億円増加する結果となった。主な要因は、次のとおり。

(ア) 量産・配備段階において、初度費及び航空機の予算額の反映による増加により約105億円増加したことによる。

(イ) 運用・維持段階において、

- ・契約実績、予算額及び会社見積りの反映による補用品及び整備用器材が約79億円増加したことによる。
- ・試験費、改修及び教育・訓練用器材の新たな計上による増加により約213億円増加したことによる。
- ・その他（包括補給処整備）等令和4年度実績等を反映した事により、約18億円減少した。

表1 見積り前提条件

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量		4機(想定)	
2	運用 期間		30年(想定)	

注1：量産については、令和11年度までに3機を取得するものと仮定

注2：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注3：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表

[億円]

区分		ベースライン (補正前)		ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
	技術研究		0		0		0		
研究・開発段階 (H16～R2)	技術研究	536	0	536	0	536	0	0	0
	試作品費		191		191		191		
	官給用装備品		5		5		5		
	技術試験		277		277		277		
	実用試験		11		11		11		
	試験設備		53		53		53		
量産・配備段階 (R3～R11)	初度費	1,803	202	1,779	198	1,884	234	105	36
	航空機		1,601		1,580		1,649		69
運用・維持段階 (R2～R40年代)	試験等	4,014	10	4,191	10	4,465	17	274	7
	補用品		1,355		1,376		1,428		52
	修理役務		156		158		157		-1
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		11		12		198		187
	整備用器材		39		39		66		27
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		36		36		36		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		7		7		27		19
	燃料費等		406		669		669		0
	技術支援費		71		71		69		-2
	PBL		*		*		*		*
	その他		1,924		1,813		1,798		-15
廃棄段階 (R30年代以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*		*		*		*
合計		6,353	6,506	6,885	379				

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	105.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	104.5%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	105.8%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 量産単価上昇の抑制

母機であるC-2輸送機の機体については、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、購入価格（輸入装備品及び国産装備品）の低減を実施するほか、構成品の先行調達、加工工数の低減等、量産単価を低減する方策を積極的に適用している。

## イ 会社技術活動の活用

機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつ、コスト低減を図る。

## ウ 後方支援活動の一元的な実施及び管理

母機であるC-2輸送機の整備基盤を活用し、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。

## エ 効率化・合理化施策

量産機用机上電波測定装置ALR-3製造期間と並行して同部品を取得することで、部品のまとめ買いや作業の効率化によりコストの低減を図る。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (島嶼防衛用新対艦誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外からの対処能力に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、島嶼防衛用新対艦誘導弾に係る要素技術の早期獲得を主要な目的とする島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究を着実に推進している。当該研究で獲得する要素技術を用いてオープンアーキテクチャ活用の多用途機体として実証する研究試作（その3）の契約を令和5年6月に締結しており、取得プログラムは順調に進捗している。

なお、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、防衛技術基盤の強化のうちスタンド・オフ防衛能力として、長射程化、低レーダー反射断面積（RCS）化、高機動化を図りつつ、モジュール化による多機能性を有した島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究が挙げられている。

### 3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、次の施策を進める。

#### ア コスト分析に係る基礎データの取得

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究においては、誘導弾全機の構造及びターボファンエンジンの製造を通じて、材料費、加工費等の製造価格の内訳を把握する。また、長距離飛しょう性、ステルス性、機動性を有する対艦誘導弾への適用の観点から、他の誘導弾構成要素についてもコストに係る基礎データを取得し、誘導弾システムとしてのコスト分析に係る態勢を整備する。

#### イ コストを意識した設計

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究では、誘導弾システムの機能・性能検討において、性能面での優劣に加え、製造・部品調達等に係るコスト面からも優劣を検討し、両者を勘案の上、設計を実施することにより、誘導弾システムとしてのコスト抑制を追求する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(長期運用型無人水中航走体 (UUV))

1 取得プログラムの目的

海洋調査、水中機器設置等の作業を、長期運用可能な無人水中航走体 (UUV) により代替することで、限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するための無人化に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、長期運用型UUVに係るモジュール化技術の確立及び信頼性向上を主要な目的とする長期運用型UUV技術の研究を実施しているところ、UUV本体モジュールを含む研究試作(その1)は予定どおり納入された。令和3年3月に契約した研究試作(その2)では細部設計を完了し、水中機器設置モジュールを製造中であり、取得プログラムは計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、長期運用型UUV技術の研究では、研究試作で製造するUUVについてその製造価格を低減させるための方策検討及び構成品ごとの材料費、加工費等の製造価格の内訳把握を実施するとともに、将来のUUVの運用能力とコストを検討するためのツールを製作する。これにより、将来UUVの検討に向け、UUVの大きさ、航走性能、ミッション機器性能等に伴うUUVのシステム有効性とコストのトレードオフ検討を実施し、UUVの機能・性能に応じたコストの変動要因の分析態勢を整備する予定である。

「取得プログラムの分析及び評価の概要」における共通的な見積り前提条件について

ライフサイクルコストのベースラインで使用する共通的な見積り前提条件を下表に示す。

下表は当初ベースラインの設定が平成28年度、現行ベースラインの設定が令和元年度の例とした、令和5年度の見積り前提条件（基準）となっている。

なお、各装備品等は各々に適した見積り前提条件の項目を使用する。

表 見積り前提条件（基準）

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	為替レート <sup>*1</sup>	・平成28年度以降 平成28年度支出官レート	・平成28～令和4年度 各年度の支出官レート ・令和5年度以降 令和5年度支出官レート 137円/ドル	・令和元年度以降 令和元年度支出官レート	・令和元～4年度 各年度の支出官レート ・令和5年度以降 令和5年度支出官レート 137円/ドル	・令和5年度以降 令和5年度支出官レート 137円/ドル
2	消費税率	平成28年度まで8%、 平成29年度以降10%	平成30年度まで8%、令和元年度以降10%			
3	加工費率	・平成28年度以降 平成27年度 <sup>*2</sup> 加工費率	・平成28～令和4年度 各年度の加工費率 ・令和5年度以降 令和4年度加工費率	・令和元年度 平成30年度 <sup>*2</sup> 加工費率に平成30年度 <sup>*2</sup> までの過去1年間の変動率を乗じた加工費率 ・令和2～6年度 前年度加工費率に平成30年度 <sup>*2</sup> までの過去5年間の変動率の年平均を乗じた加工費率 ・令和7年度以降 令和6年度加工費率	・令和元～4年度 各年度の加工費率 ・令和5年度以降 令和4年度加工費率	・令和5年度以降 令和4年度加工費率

4	直接材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度以降平成27年度<sup>※2</sup>直接材料費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度平成27年度<sup>※2</sup>の直接材料費に平成27年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直接材料費</li> <li>平成29～令和4年度前年度直接材料費に前年度までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直接材料費</li> <li>令和5年度以降令和4年度直接材料費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度平成30年度<sup>※2</sup>の直接材料費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直接材料費</li> <li>令和2～6年度前年度直接材料費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去5年間の国内／輸入物価上昇率の年平均を乗じた直接材料費</li> <li>令和7年度以降令和6年度直接材料費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度平成30年度<sup>※2</sup>の直接材料費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直接材料費</li> <li>令和2～4年度前年度直接材料費に前年度までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直接材料費</li> <li>令和5年度以降令和4年度直接材料費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降令和4年度直接材料費</li> </ul>
5	燃料単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度以降平成27年度<sup>※2</sup>油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28～令和4年度各年度の油種別単価</li> <li>令和5年度以降令和4年度油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度以降平成30年度<sup>※2</sup>油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元～4年度各年度の油種別単価</li> <li>令和5年度以降令和4年度油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降令和4年度油種別単価</li> </ul>
6	コスト変動調整額	適用なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度まで適用なし</li> <li>令和5～10年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和11年度以降令和10年度積算値</li> </ul>	適用なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度まで適用なし</li> <li>令和5～10年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和11年度以降令和10年度積算値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度まで適用なし</li> <li>令和5～10年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和11年度以降令和10年度積算値</li> </ul>

※1：平成27年度以降の円／ドルの支出官レートは、次のとおり。

H27年度 110円／ドル、H28年度 120円／ドル、H29年度 110円／ドル、  
H30年度 112円／ドル、R1年度 110円／ドル、R2年度 110円／ドル、  
R3年度 108円／ドル、R4年度 108円／ドル、R5年度 137円／ドル

※2：表中の平成27年度、平成30年度はベースライン設定時の最新値の年度とする。

当該分析及び評価等で使用する用語の定義は、下表のとおりとする。

番号	用語	定義
1	C B S	Cost Breakdown Structure のことであり、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。
2	P B L	Performance Based Logistics のことであり、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式をいう。
3	ライフサイクルコストのベースライン	基準時点における情報をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線で、ライフサイクルコストの管理の基準となるものをいう。
4	ライフサイクルコストの当初ベースライン	最初に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
5	ライフサイクルコストの現行ベースライン	最後に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
6	ライフサイクルコストの年度見積ライン	前年度までの契約実績をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線をいう。
7	当初基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
8	現行基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。
9	年度見積り	ライフサイクルコストの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
10	平均量産単価	ライフサイクルコストのうち量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
11	単位事業取得コスト	ライフサイクルコストのうち構想段階、研究・開発段階及び量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
12	単位ライフサイクルコスト	ライフサイクルコストを装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
13	W B S	Work Breakdown Structure のことであり、取得対象となる装備品等を、測定・管理が可能な成果として把握できる単位にまで細分化し、体系化した階層構造をいう。
14	E V M	Earned Value Management のことであり、装備品等取得のための契約の履行管理において、WBS 要素ごとに完了予定期日と計画コストを定めて実際の進捗状況と実際コストを定期的に収集し、計画コストとの差異を分析することにより進捗の遅れやコストの超過など問題の兆候を早期に把握し、対処や改善を図っていくマネジメント手法をいう。